「企業におけるコロナ禍の影響および
監査役等の監査活動の変化について」

2021 年 12 月 20 日

公益社団法人日本監査役協会
ケース・スタディ委員会

目　次

1. はじめに……1
2.　コロナ禍における企業の変化……1
2.1　アンケート調査の実施……1
2.2　コロナ禍における社内体制等の変化……3
2.3　コロナ禍における様々なリスクと監査役等の対応……5
2.3.1　社内体制等の変化におけるリスクや課題……5
2.3.2　コロナ禍によって新たに発生または顕在化したリスク……9
2.3.3　自社（単体）および企業集団（連結）で発生した事項と業績への影響……10
3.　コロナ禍における監査活動の変化……12
3.1　監査業務への影響……12
3.2　リモート監査の実態……15
3.2.1　リモート監査の内容と課題……15
3.2.2　海外子会社等へのリモート監査の限界……16
3.3　他者監査に依拠―内部監査部門・会計監査人との連携……17
3.3.1　他者監査に依拠……17
3.3.2　内部監査部門の監査の変化と連携……18
3.3.3　会計監査人の監査の変化と連携……19
3.4　コロナ禍の監査役会……20
3.4.1　コロナ禍における監査役会の運営……20
3.4.2　常勤監査役等のリモートワーク……22
3.4.3　監査役(会)の職務の継続性確保……23
3.5　監査役会の監査報告の審議方法……23
4.　アンケート回答からみえるコロナ禍における監査活動の参考事例……25
4.1　リモート監査の参考事例……25
4.2　コロナ禍後におけるリモート監査継続の可能性……26
4.3　内部監査部門・会計監査人との連携の参考事例……27
4.4　監査役(会)の職務の継続性確保についての参考事例……28
5.　監査役等の監査への提言……29
5.1.　「ハイブリッド監査」の推進……29
5.1.1　ヒアリングの対象者の拡大、開催頻度の増加……29
5.1.2　事前準備……29
5.1.3　ヒアリング手法の工夫……29
5.2　他者のモニタリング機能の活用……30
5.3　IT 環境の整備……31

5.3.1　IT 環境整備への注視……31
5.3.2　リモートでの現場確認……32
5.3.3　IT リテラシーの向上……32
5.4　社内環境等の変化に伴う留意事項……32
5.4.1　職員の心身の健康への配慮……32
5.4.2　内部統制システムの見直し……33
5.4.3　会計不正等への注視……33
5.4.4　監査役(会)の職務の継続性確保……33
5.4.5　提案型監査への取組み……33
5.4.6　内部通報制度の実態把握と利用促進……34
5.4.7　データ分析による監査（CAAT 等）の活用……34
6. おわりに……35

添付資料……39

1. はじめに

2019 年末から始まった新型コロナウイルス感染症問題（以下「コロナ禍」という）は、その後拡大の一途を辿り、今日なお収束の見通しがついていない。周知のとおり、コロナ禍により企業活動にも様々な影響が生じている。各企業の経営環境や業績の変化は言うに及ばず、従来と異なるリスクや課題が顕在化し、監査役、監査等委員及び監査委員（以下「監査役等」という[1]）の監査活動も多様な制限を受けている。

しかし、そのような環境変化の中でも監査役等はその職務を全うするべく、様々な監査活動を展開しているが、今回の未曾有の事態に直面し、ある意味手探り状態の局面もあるのではないかと想定されることから、日本監査役協会ケース・スタディ委員会（以下「当委員会」という）は、早急に現場実態を調査しコロナ禍における監査の視点の在り方や監査手法及び監査の課題を明らかにすると共に、監査活動に対する今後の方向性を示すことが必要であると認識し本検討を行うに至った。

本検討に当たっては、対面での監査が事実上難しくなっていることや監査のための物理的移動に制限が掛かり監査における重要な要素である現場確認ができないという実情に鑑み、まずは監査役等の活動現況を把握した上で、単に監査活動上のリスクや問題点抽出に留まらず、従来の監査手法に代わる新たな監査手法の実施に向けた各社の創意工夫、対応等、取組みの参考事例についても情報提供することとした。また、将来コロナ禍が収束して従来型の監査が可能になったとしても、新しい監査手法でメリットがあるものは引き続き活用を推奨することも視野に入れることとした。

2. コロナ禍における企業の変化

2.1 アンケート調査の実施

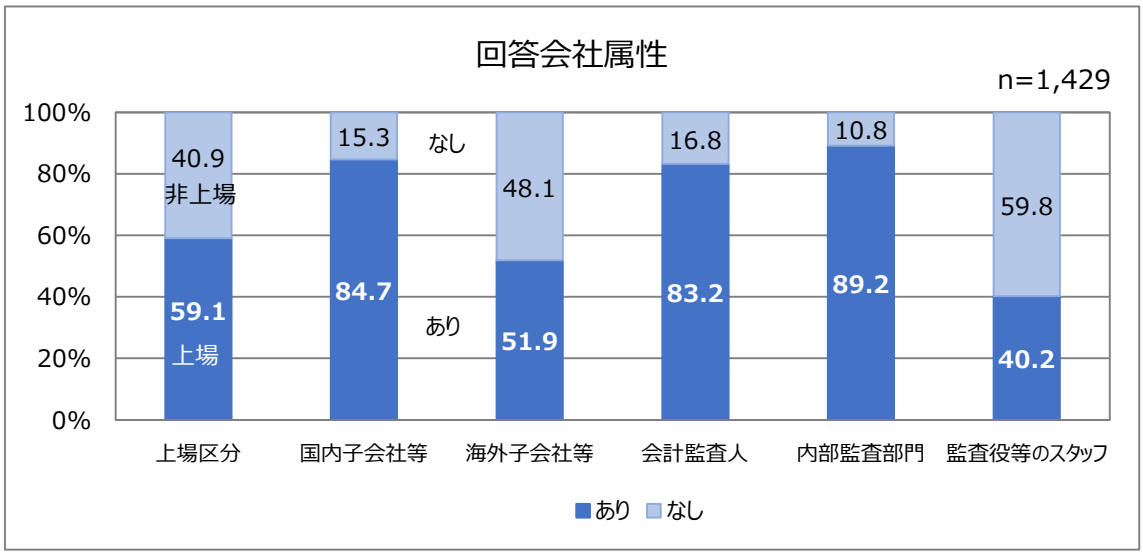
当委員会では、コロナ禍における各社の社内体制等やリスク認識の変化及び監査役等の監査活動の変化などの実態を明らかにするため、当協会会員を対象にアンケート調査（以下「アンケート」という）を実施することとした。アンケートの質問内容は多岐にわたり、また実態を詳細に把握するため回答も記述形式としたことから、回答を精査するために対象数を絞ることとし、当協会会員[2]のうち、本支部の監査実務部会および情報交換会に登録している株式会社 2,222 社を対象とした。2021 年 5 月末から 6 月にかけて実施し、結果として 1,429 社（回答率 64.3%）から回答を得た。下記のグラフに示すとおり回答社数やその属性、業種分布を踏まえると、企業実態の把握に十分かつ適切なデータ量を得られたと思われる。

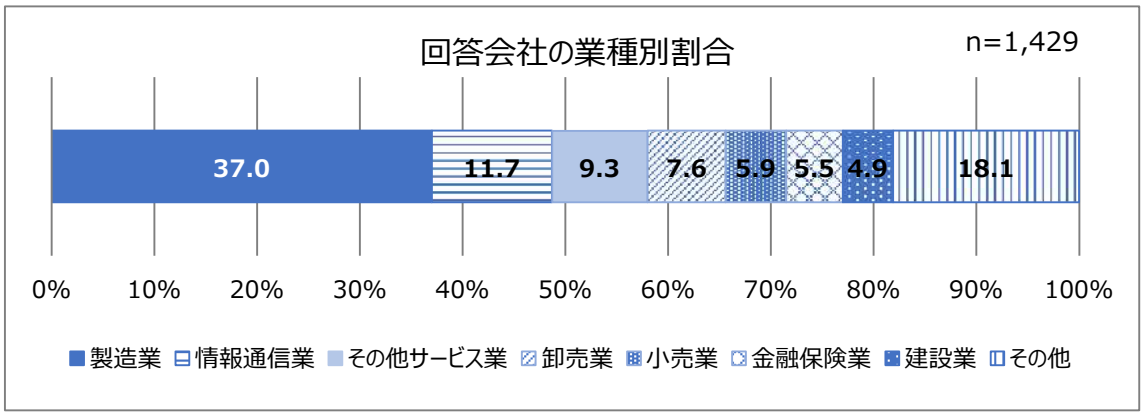
本章では、アンケート結果から明らかになったコロナ禍における社内体制等の変化とそ

[1] 文中の「監査役会」についても、各社の機関設計に応じて、監査等委員会または監査委員会と読み替えていただきたい。

[2] 2021 年 5 月時点で法人会員数は 7,213 社であった。

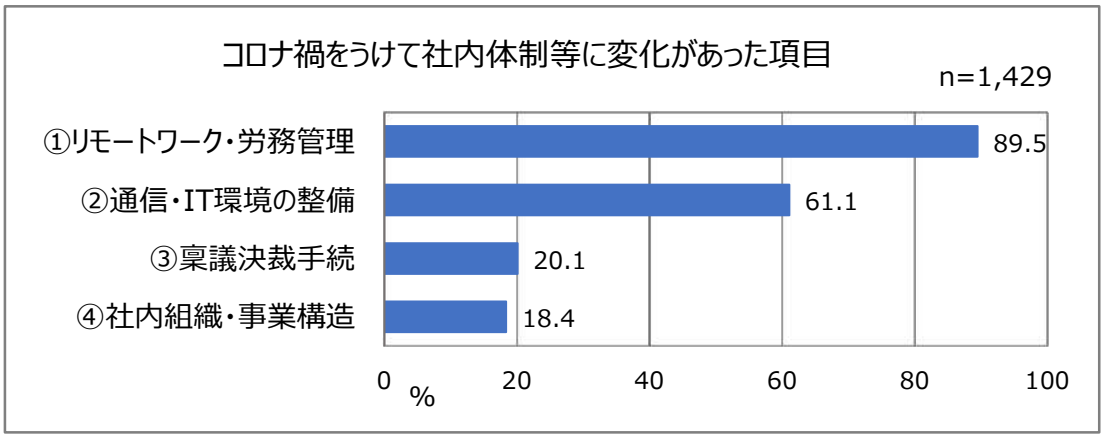
れらに伴い変化したリスク認識について、主な回答の傾向を中心に紹介する（枠内の回答数値（%）は一部抜粋のため、全ての回答結果については添付資料（39 頁以下）をご参照願いたい。なお、別添資料として記述回答の抜粋版を当協会ホームページにのみ掲載している）。



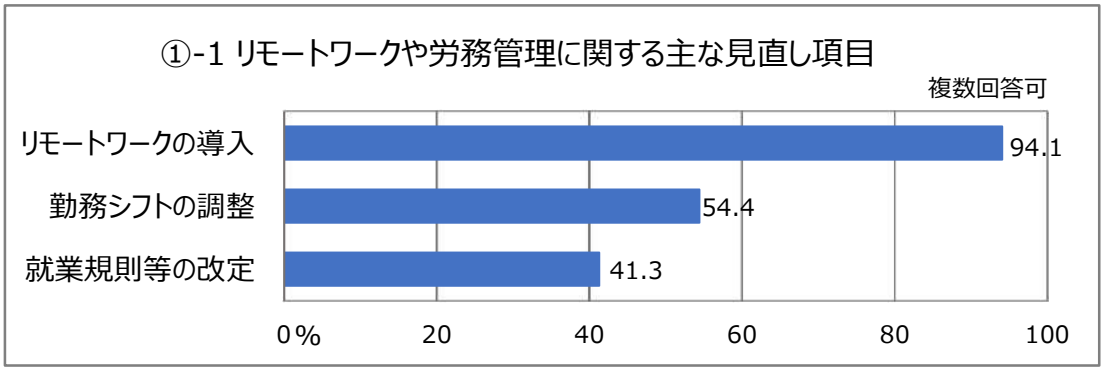


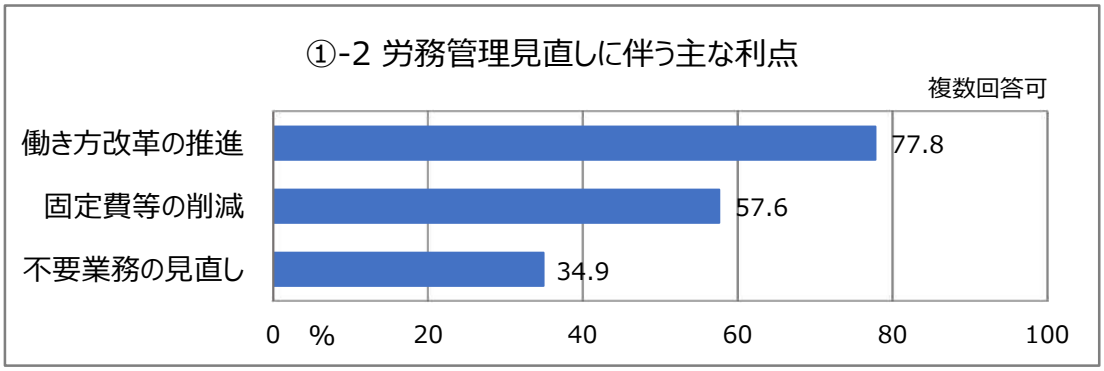
2.2　コロナ禍における社内体制等の変化

コロナ禍をうけて各社では様々な体制や制度等が変化したと思われるが、アンケートでは①リモートワークや労務管理、②通信環境など IT 環境の整備、③稟議決裁手続、④社内組織や事業構造、の 4 つの側面について質問した（アンケート Q1～5）。



①リモートワークの導入や労務管理の見直し（回答会社全体の 89.5%）



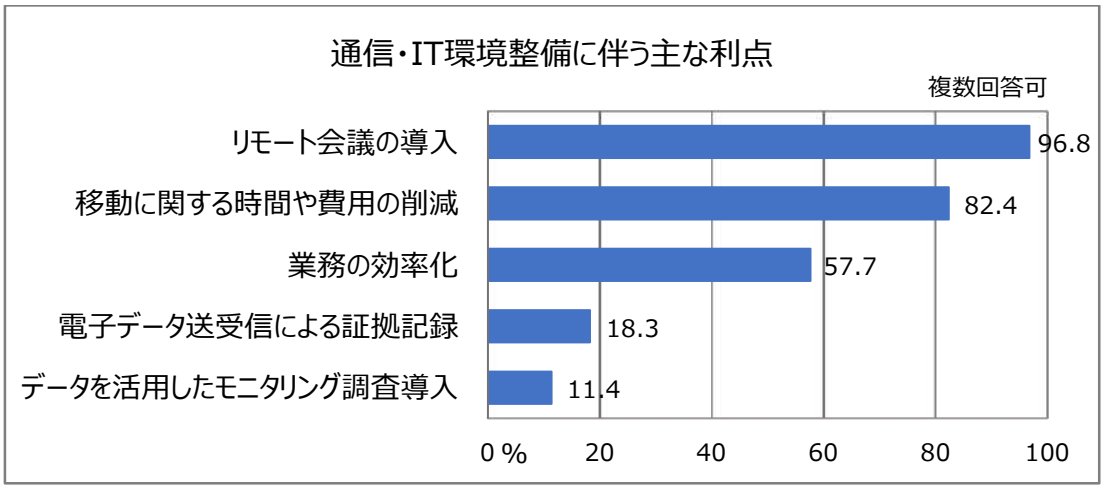


【回答傾向】

ほとんどの会社がリモートワークを導入しており、それに伴う勤務体制の調整や規程の整備は、アンケート調査時点で既にそれぞれ約半数の会社が実施している（①-1）。なお、リモートワークの導入は直接的には感染防止対策ではあるが、利点についての回答は「働き方改革の推進」や「固定費等の削減」が過半数を占めており、「不要業務の見直し」も 3 割

強が認めている（①-2）。総じて効率性の向上につながったとの評価が多い（Q3-1、Q3-2）。

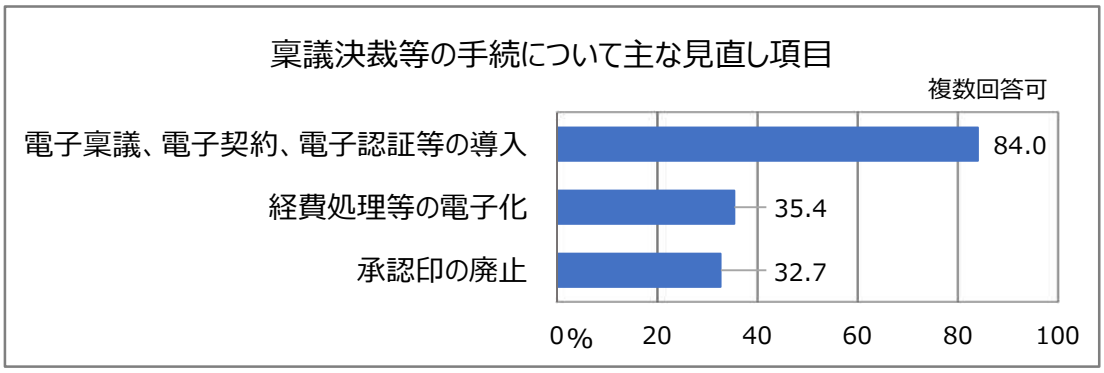
②通信環境や電子化等のＩＴ環境を整備した（回答会社全体の 61.1%）



【回答傾向】

やや「鶏と卵」の関係だが、通信環境やＩＴ環境の整備によりリモートワークの導入が進んだ、あるいはリモートワークを導入するために、これらの環境整備が行われたといえる。いずれにしても各企業における当該環境整備の推進が、コロナ禍後の業務体制にもポジティブな影響を与える可能性が高いといえる。一方、「電子データ送受信による証拠記録」や「データを活用したモニタリング調査導入」はそれぞれ 2 割未満にとどまっており、本格的な導入はこれからという状況である（Q2）。

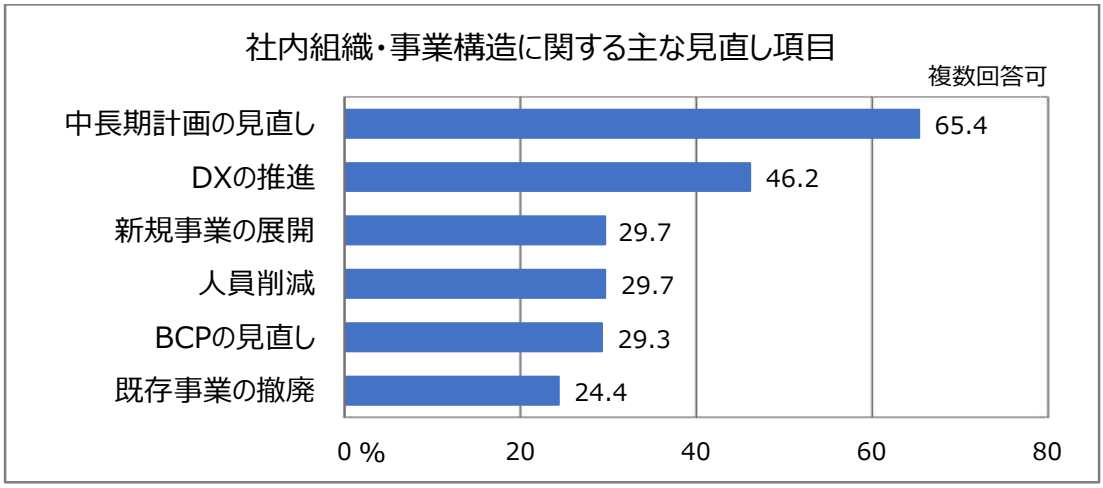
③社内の稟議決裁等の手続を見直した（回答会社全体の 20.1%）



【回答傾向】

リモートワークを推進するために稟議決裁制度を見直した企業は全体の 2 割であり、そのほとんどの会社が「電子稟議、電子契約、電子認証等の導入」をしたと回答しているが、従来からの業務処理で使用してきた文書を電子化したのみか、あるいは業務処理の全過程を電子的プロセスに置き換えたのかは本アンケートからは不明である（Q5）。

④社内組織や事業構造等を見直した（回答会社全体の 18.4%）



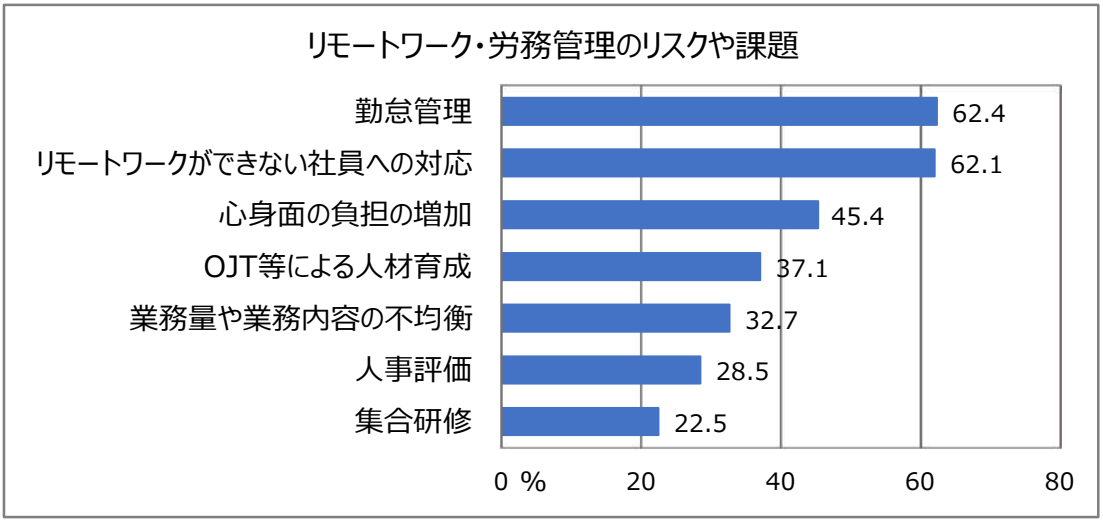
【回答傾向】

社内組織や事業構造等を見直した会社では、「中長期計画の見直し」「ＤＸの推進」を行った企業が多く、特に資本金の規模が大きい企業にその傾向が強い。また、「新規事業の展開」「人員削減」「ＢＣＰの見直し」を行った企業もそれぞれ 3 割近くに達しており、コロナ禍により既存事業や組織、人員体制の見直しを余儀なくされた印象が強い（Q4）。

2.3　コロナ禍における様々なリスクと監査役等の対応

2.3.1　社内体制等の変化におけるリスクや課題（アンケート Q7～10）

①リモートワークや労務管理についてのリスクや課題（Q8）



（2.2 ①リモートワークの導入や労務管理の見直しを行った 89.5%の会社対象。複数回答可）

その他のリスク例（記述回答より）

・社員間のコミュニケーション不足。（回答多数）

・社員のメンタルヘルスケア。（回答多数）

・作業効率、生産性の管理が難しい。業務の偏りやローテーションの改善が必要。
・リモートワークや自宅待機になった従業員のストレスや不安の増大。
・健康診断結果の横断的分析により、生活習慣病に繋がる数値の悪化が判明。リモートワークの増加に伴う運動不足が主因と推測される。
・仕事のメリハリをつけることや体調管理が難しい。出社時よりも残業が増加し、体調を崩す社員も出た。リモート会議では個人の体調、様子の把握には限界がある。
・リモートワークにより周りの目が行き届かず、不正や資産流用のリスクが懸念される。

監査役等の対応例（記述回答より）
・人事部門との定期会合において課題認識と対応状況を確認した。
・各職場に対してリモートワークによる問題の発生状況（業務・メンタル面）についてヒアリングを実施した。
・労務の変化（残業時間の変化、管理職のマネジメントの負荷等）に注意し、執行側、人事部門との意見交換、注意喚起を図った。
・ストレスチェック結果の確認とその対応状況を調査した。
・メンタルヘルスケアの実施状況について調査した。
・社内外に設置する通報窓口や相談窓口へのアクセス状況をより頻繁に調査した。

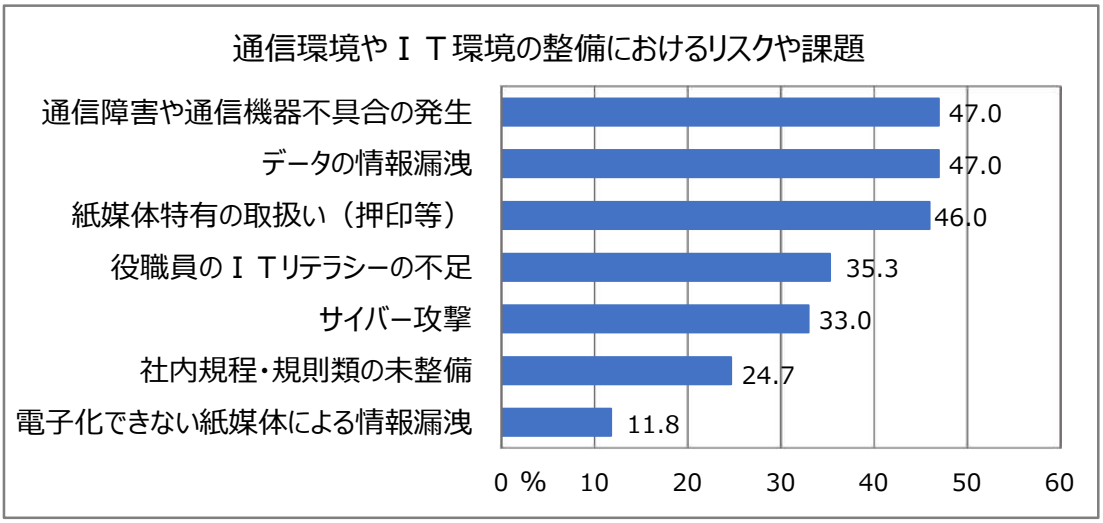
【回答傾向】

「リモートワークができない社員への対応」、「心身面の負担の増加」、「社員間のコミュニケーション不足」との回答が多数にのぼり、リモートワークにおける従業員間での業務負荷や不公平感、コミュニケーション不足や不安感などに起因する心身への影響が懸念されている。従業員へのメンタルヘルスケアはコロナ禍により拡大した課題といえ、監査役等も継続的に注視していく必要がある。

また、「ＯＪＴ等による人材育成」が 37.1%、「集合研修」も 2 割程度に達し、オンラインでの研修や指導のあり方も一つの課題となっている。

このほか、内部通報制度における通報件数がコロナ禍前より減少したとの回答があった。例えば、パワハラがフロアで行われていれば当事者以外から通報がなされることもあるが、全社的なリモートワーク環境では周りの目が行き届かず、それらを察知しにくいリスクがある。

②通信環境やＩＴ環境の整備におけるリスクや課題（Q7）



（2.2 ②IT 環境整備をした 61.1%の会社対象。複数回答可）

その他のリスク例（記述回答より）

・本社機能のバックアップ体制の未整備が発覚。
・ソフトウェア資産の老朽化やシステム対応の遅れが顕著化。
・リモートワークのセキュリティの脆弱性、攻撃リスク、家庭内での情報漏洩リスク・守秘義務。
・リモートワークでの通信費用の負担の問題。
・在宅・ウェブ会議・電子承認・Ｅコマース等が急進する中で、通信の容量・速度、セキュリティ、IT リテラシー、ＩＴ人材不足等広範な弱さが浮き彫りになった。

・コロナ禍につけ込んだサイバーリスク、なりすましメールによる詐欺被害など。

監査役等の対応例（記述回答より）

・IT デジタル部門との意見交換・ヒアリング。
・IT 統制システム監査、情報セキュリティを重点項目として監査した。
・IT 環境の整備に関する重要な会議にオブザーバーとして出席し進捗等を確認した。
・サイバーセキュリティへの取組みについて取締役、担当部門等から聴取した。
・海外を含めた企業集団としての機密情報管理体制の構築を急ぐよう提案した。

【回答傾向】

リモート会議の導入により時間調整の容易化や開催頻度の増加、逆に不要な会議の削減など利便性や効率性は向上したものの、上述のとおり「通信障害や通信機器不具合の発生」や「データの情報漏洩」、セキュリティの脆弱性などのリスクが浮き彫りになった。また、

「サイバー攻撃」や「社内規程・規則類の未整備」もそれぞれ 3 割前後に達し、急速にリモート会議の導入や IT 環境整備を進めたことにより、社内体制の整備が追いついていない面も見受けられる。

③社内組織や事業構造等の見直しによって発生したリスクや課題、監査役等の対応例

リスクや課題の例（Q9 記述回答より抜粋）

・事業再編および早期退職制度の実施。
・中期経営計画の取下げと再提出。
・内部監査部門の再編成。
・海外販売子会社の撤退・清算、現地従業員の解雇。
・従前からの課題であったＤＸ推進の遅れがコロナ下で顕在化した。

監査役等の対応例（同記述回答より抜粋）

・今期計画の見直しについて妥当性の検証。
・人材配置と適正性確保の施策の確認。
・ＢＣＰへの取組み状況を監査の着目点に追加。
・人員削減による引継ぎの不十分さから発生する業務ミスや、組織変更に伴う規定整備の遅れ等がみられ、改善を促した。
・今年度より組織構造を大幅に見直したため、意思決定システムを中心としたガバナンスの遂行を注視している。
・事業の選択と集中、管理指標の見直し、全社リスク評価の実施。それらに対する内部統制観点からの妥当性を評価。
・監査役の監査業務における生産性の低い（優先順位の低い、効果が小さいと思われる）監査業務を縮小する等の見直しを実施した。

④社内の稟議決裁等の手続の見直しによって発生したリスクや課題、監査役等の対応例

リスクや課題の例（Q10 記述回答より抜粋）

・決裁権者の間違いが発生。
・改訂稟議規程への理解不足から稟議内容の不備が発生。

監査役等の対応例（同記述回答より抜粋）

・不備内容の指摘と以後の注意喚起を行った。
・重要な決裁書類の中で監査役への回付手続の遅延が発生したため、電子決裁の回付ルートの見直しを要請した。
・部長以上の稟議案件全てをチェックし、不正リスクや課題等がないかを検証の上、結果を代表取締役社長へ報告した。

・監査役が電子決裁の全文書を閲覧できる権限が設定された。
・電子化により監査のための早期閲覧が可能になった。

2.3.2 コロナ禍によって新たに発生または顕在化したリスク

上述のリスクの他に、コロナ禍を契機として現れた新たなリスクや、これまでも潜在的には認識されていたがコロナ禍により顕在化したリスクについて、寄せられた様々な回答例や意見を次に紹介する。

（Q11-1, 11-2 記述回答より抜粋）

【その他社内環境、営業環境など】

・業績悪化や社員の意欲低下などによる決算操作・横領のリスク。
・リモート営業を活用できない社員と活用できる社員の二極化、全体的な営業力低下。
・対面による営業活動への制約等で、開発営業力の低下、事業基盤の脆弱化が懸念。
・移動制限で顧客訪問ができないなど、販売管理に対するリスク。
・海外子会社の不正行為発生リスク（長期にわたる渡航不可、新興国での日本人スタッフ不在などによる）
・リモート会議への不慣れや会議時間の制約などから、議論が不十分なまま意思決定が行われるリスク。

【外部要因、取引先・顧客等の変化】

・サプライチェーンの分断、サプライチェーン上のリスク増加。
・取引先のリモートワークによる検収の遅れから、資金回収の遅れ。
・取引先の業績悪化による債権の保全リスク。
・需要減や後継者不在による得意先（特約店）の廃業・破綻が一気に進む懸念。
・商品供給の不安定さ（メーカーの海外工場の生産が遅れる）。
・従来顧客とはリモート面談を容易に行う環境が整っているものの、新規顧客、新規市場開拓は難しい。
・レピュテーションリスクの増加（宿泊・飲食サービス業では、感染症対策の不備がお客様からのクレームやネット上の口コミでの悪評に即つながるため）。

【経営環境】

・売上低下リスク、過剰在庫リスク、債権事故リスク。
・資金繰り、財務基盤の悪化。
・事業ドメインの偏重。事業自体の収益性の問題。
・全体の事業計画を見直す必要が生じた。
・連結子会社ののれんの減損リスク。

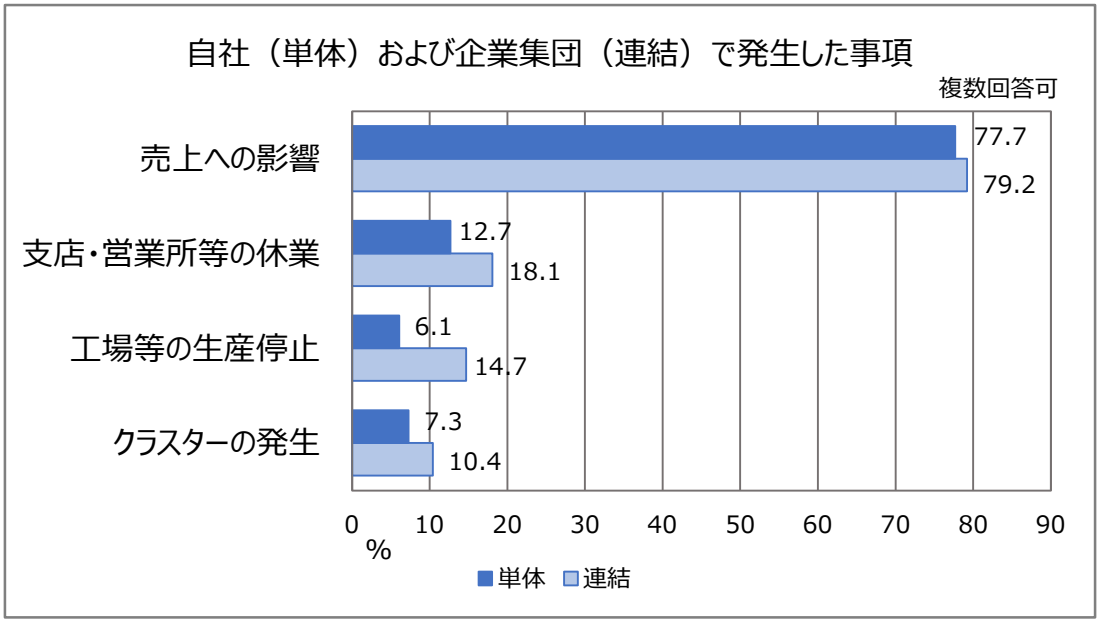
・海外の拠点別のコロナ影響が異なり、グループとしてのリスク管理が必要。
・サステナブル経営がコロナの影響で大きくクローズアップされてきた。
・世の中の DX 化が数年分進んだことにより対応を急ぐことが必須となった。

【BCP の見直し】
・オーナー経営者がコロナに感染した場合の指揮命令系統への悪影響。
・社員の安全確保、社員の健康管理、クラスター発生時等万一の場合の事業継続リスク。
・リモートワーク下での BCP 対策の見直し。パンデミックに対応するためＩＴ体制を強化し、テレワーク可能な業務を整備するなど BCP の高度化が必要。
・コロナ下で大規模災害が発生した場合を想定した BCP の見直しを進めているが、感染対策と早期復旧の両立は難しい課題であると認識。

2.3.3　自社（単体）および企業集団（連結）で発生した事項と業績への影響

コロナ禍において、感染者やクラスターの発生、また移動制限や経済活動の停滞などにより、各社では売上や業績への影響を受けていると想定されることから、アンケートでは会社の業績等への影響および監査役等の対応についても調査した（Q6-1～6-4）。

①自社（単体）および企業集団（連結）で発生した事項

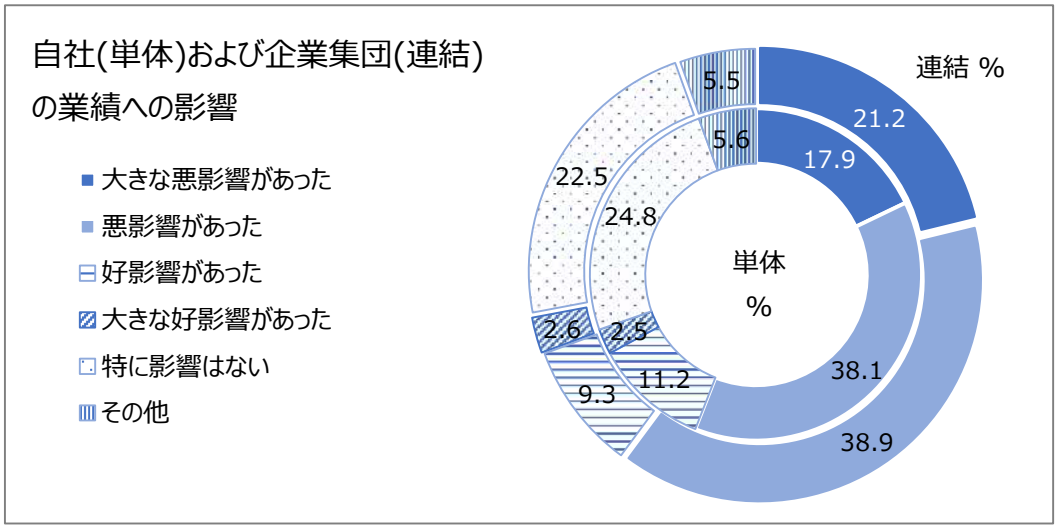


【回答傾向】

単体/連結いずれも「売上への影響」が圧倒的に多く、「支店、営業所等の休業」、「クラス

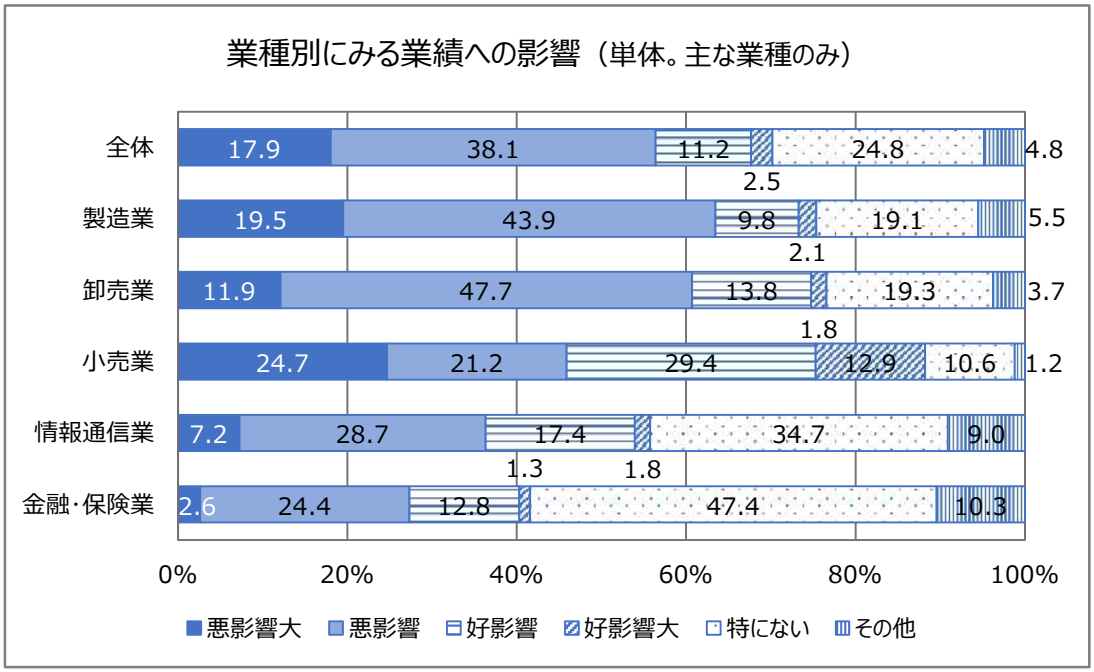
ターの発生」や「工場等の生産停止」はいずれも連結でも 2 割以下にとどまっている。ただし記述回答では、クラスターの規模には至らないが 1 名～数人程度の感染者が発生したというケースが一定数存在した。

②自社（単体）および企業集団（連結）の業績への影響



【回答傾向】

「大きな悪影響があった」と「悪影響があった」を合計すると、単体で 56.0%、連結 60.1%となり、過半数の会社で業績に悪影響が見られた。



【回答傾向】

自社（単体）の業績への影響を業種別にみると、「大きな悪影響があった」割合が高かっ

た業種は「宿泊業・旅行業」100%（10 社)、「飲食サービス業」70.6%（12 社)、「運輸業・倉庫業・郵便業」43.1%（25 社)、「小売業」24.7%（21 社）であった。これらの業種は、運輸業等を除き「支店、営業所等の営業を停止した」の比率も 50%前後と高めであった。また、製造業と卸売業では「大きな悪影響があった」と「悪影響があった」を合計した割合が過半数を占め、製造業は 63.4%（335 社)、卸売業は 59.6%（65 社）であった。なお、「小売業」は業績に「好影響があった」も 29.4%を占めており、好影響と悪影響は半々の割合となっている。記述回答でも、一つの企業集団において好影響・悪影響が混在するケースが業種を問わず多数見られた。

他方、自社（単体）の業績への影響が「特にない」の比率が高かったのは、「建設業」54.3%（38 社）と「金融業・保険業」47.4%（37 社)、「情報通信業」34.7%（58 社）であった。

また、下の③では、業績への悪影響を受けた会社での留意事項として、執行側が修正した経営計画等の妥当性や、減損など会計上の処理の妥当性などについての回答が多かった。

③業績に悪影響がある場合、監査役等の留意点・対応の例（記述回答より抜粋）（Q6-5）

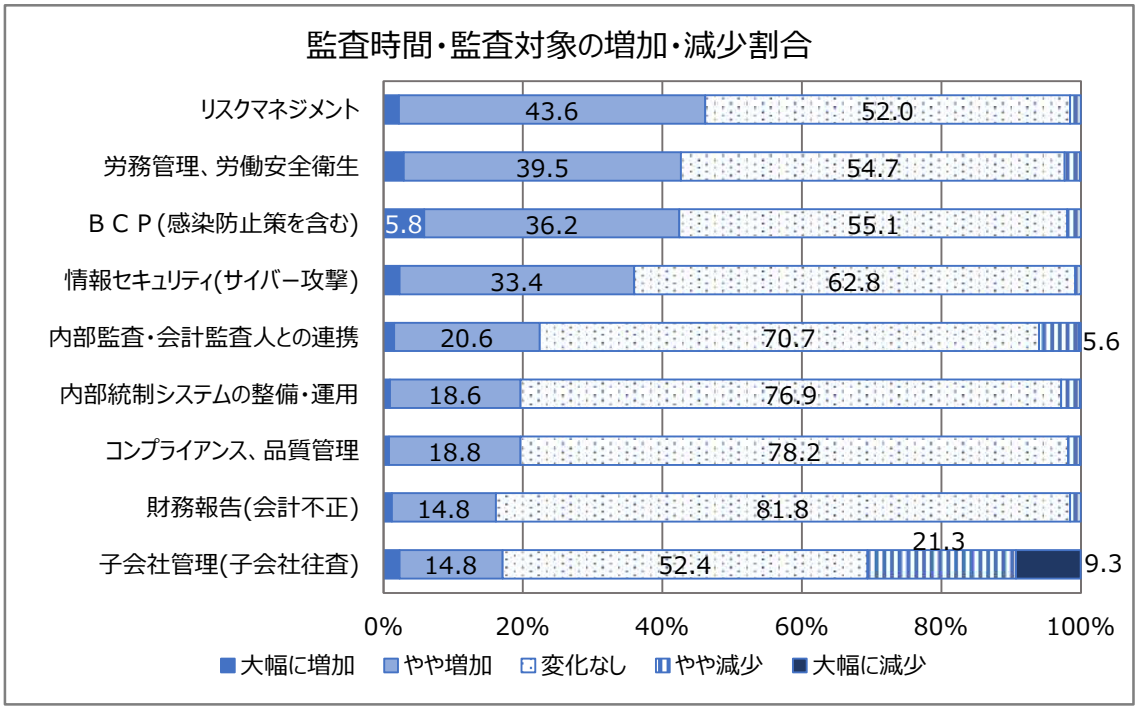
・コロナ禍における事業継続への取組状況、業績改善対策の実施状況のモニタリング。
・経営計画変更の妥当性の検証。中期経営計画の進捗の再確認。
・会計不正または誤謬等のリスクに係る内部統制体制の再確認。
・減損の兆候・認識に関する相当性、会計上の見積りの合理性の確認。
・売上計上基準の逸脱行為に対する取締役への注意喚起。
・経営管理の仕組みが適切に機能しているのか（合理的な根拠に基づく業績予測・資金調達の要否判断など含む)。役員が善管注意義務・忠実義務を尽くしているか。
・計画達成のために無理をしないか（売上達成のための不正リスク、時間外労働の労務リスクなど）を注視。
・コンプライアンスの徹底。

3. コロナ禍における監査活動の変化

3.1 監査業務への影響

アンケートでは、監査役等の監査活動に支障が出ていないか、どの程度監査活動を実施できたのか、課題などの確認に加え、新たな監査手法や、各社における監査の工夫等についても調査した。

①コロナ禍における各項目についての監査業務への影響[3]（アンケート Q14）



（選択肢「その他」および無回答を除く）

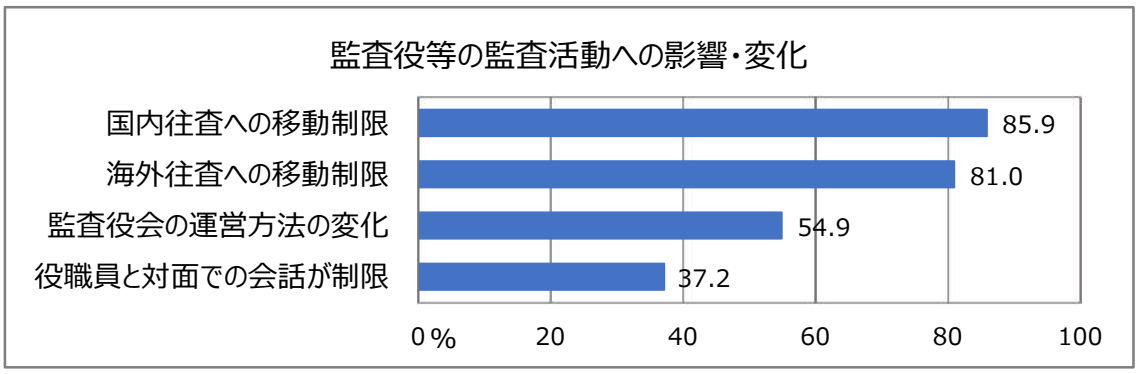
【回答傾向】

コロナ禍という新たなリスク要因への対処で「リスクマネジメント、労務管理、ＢＣＰ、情報セキュリティ」への監査の時間が増加し、監査役等は会社のコロナ禍への対応が適切かどうかに気を配っていることがうかがえる。また、「子会社管理」がやや減少した企業は 21.3%だが、国内・海外とも子会社等がある企業では 26.9%、国内のみ子会社等がある場合は 14.4%の企業が減少したと回答した[4]。国内外の子会社往査に制限があったことが影響したといえる。

他方、リスクマネジメントへの対応が「大幅に増加」、「やや増加」した企業が合わせて約 45%あるのに対し、「内部統制システムの整備・運用」への対応が増加した企業は 2 割以下にとどまっている。これは、内部統制システムに影響するような業務の変更をしている会社が少ないためか、あるいは監査役等が全社的影響には目を配っているが現場の業務プロセスの変更まではフォローが行き届いていないためではないかと推測される。リモートワークが大幅に増加した中で、内部統制に綻びが生じている事象の発見とそれによるリスクへの対応には注視が必要と思われる。

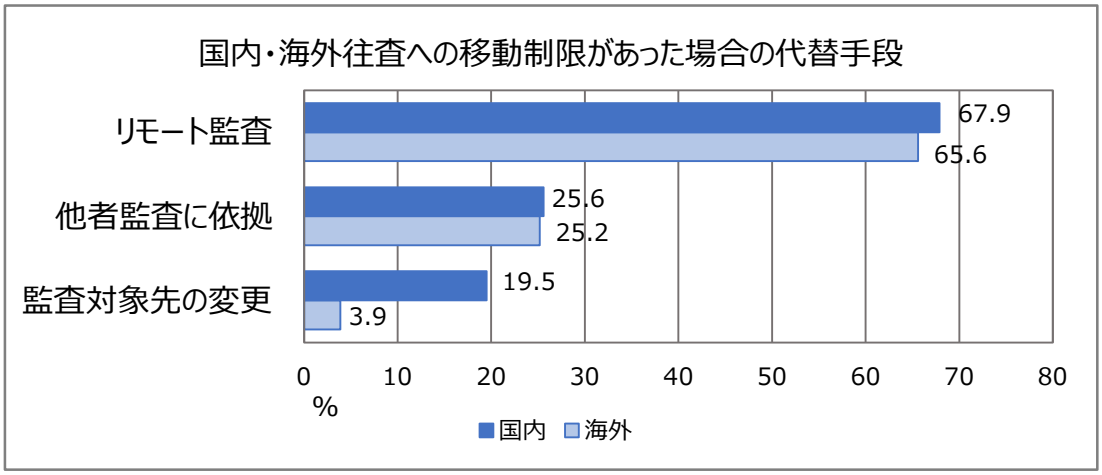
[3] 日本内部監査協会「新型コロナウイルス感染症の内部監査への影響に関するアンケート調査　結果」（2020 年 6 月）の設問 10 を参考に作成した。
[4] 添付資料アンケート Q14-8 子会社管理（子会社往査を含む）について（46 頁）参照。

②コロナ禍における監査役等の監査活動についての変化や影響（アンケート Q15）



（「国内/海外往査への移動制限」は、国内/海外子会社等を有する会社での割合。複数回答可）

③国内・海外往査への移動制限があった場合の代替手段（アンケート Q17-2、Q22-2）



（国内/海外往査への移動制限があった会社。複数回答可）

【回答傾向】

②については、国内の緊急事態宣言や海外への渡航制限、諸外国都市のロックダウンは特に往査活動に大きな影響を及ぼした。また、監査役会の運営方法に変化があったとの回答が約 55%に達し、リモートワークの導入が進んだことと共通している。③については、従来の監査手法が遂行できない状況下でも代替手段がとられており、急激な環境の変化にもかかわらず各社で一定の活動がなされていたといえる。「リモート等での監査の実施」については次章「3.2　リモート監査の実態」で、「他者監査に依拠」については「3.3　他者監査に依拠―内部監査部門・会計監査人との連携」で、また「監査役会の運営方法の変化」については「3.4　コロナ禍の監査役会」で詳細に取り上げる。

3.2　リモート監査の実態

3.2.1　リモート監査の内容と課題

（アンケート Q16～26 の記述回答から要約）

(1) リモート監査の主な内容

①オンライン会議、ヒアリング
　事前・事後に書類での補足（質問、チェックリスト、アンケート等）
②帳票書類の確認（ファイル送受信、社内ネットワーク、クラウド等）
③写真、動画、映像による現場確認

(2) 利点

①コロナウイルス感染防止
②移動時間や費用の削減
③時間調整の容易さ
④開催頻度の増加
⑤参加者の拡大（非常勤監査役等や執行部門の参加機会の拡大）

(3) 課題

①現場が把握できない
②本音の情報交換になっているか不安がある
③情報量の減少・質の低下
④人的･物的な監査対象範囲の縮小
⑤時間の制約
⑥映像による現場確認の限界

【回答傾向】

(1) ①オンライン会議やリモートでのヒアリングはほとんどの会社で実施されていたが、②電子データの送受信やクラウド等を活用したデータの入手は、各社での電子化や IT 環境整備の進捗状況によるため、導入の程度は様々であった。③現場確認の手段としては写真、動画、映像の利用が挙げられたが、リアルタイム映像で現場視察をしたとの回答は少数であった。

(2) リモート会議等の利点として、①感染防止対策になることはもちろん、②移動時間や費用の削減、③時間調整の融通が利きやすく、④開催頻度を増やせることが挙げられた。さらに、⑤従前は往査に参加できなかった非常勤監査役等がリモート監査に参加しやすくなったとの回答が多数見られたほか、内部統制部門などがリモート監査にオブザーバーとして同席することも可能になったという回答もあった。

(3) リモート監査の課題として、①現場が把握できない、②本音の情報交換になっているか不安があることのほか、③聴取の不足などによる情報量・質の減少、④人的・物的な監査

対象範囲の縮小、⑤時間の制約、⑥映像による現場確認の限界といった点が挙げられた。具体的には、③については、リモートによるヒアリングは資料等に基づく表面的な会話や定型的な回答になりやすく、本音や本質がみえにくい傾向がある。また、一度も面識のない者とのリモートでのコミュニケーションには特に課題がみられ、新しく責任者や役員が交代した場合、ヒアリング等に苦慮していることがうかがえた。さらに、会議体や監査の場以外におけるインフォーマルなコミュニケーションをリモートで行うことは難しく、従業員の本音や裏話のような会話から細かな情報を得る機会は大幅に減少した。④については、モニタリング数が少なくなる、例えば時間の制約から現地の一般社員との意見交換ができないため、現場の課題や懸念を直接聞き取る機会が減少したとの回答があった。また⑤時間的制約により深く突っ込んだ監査はできなかったなど、監査の内容面にも限界があった。⑥については、カメラでの現場撮影には適切な機材と撮影者の技術が必要であること、また悪意があれば都合の悪いものを撮影しないことも可能になるなど、撮影者の技術や恣意的な操作に左右される側面を排除しきれない。

このほか、リモート監査ではできないことは、主に現場での確認事項であり、例えば資産の保全状況、在庫管理状況、設備等の管理状況、セキュリティの管理状況など多岐にわたる。記述回答では、抜き打ちでの資料確認ができない、現場の実態（従業員の表情・態度、環境、雰囲気などの非言語的な情報）を視認して問題点を洗い出すことができない、紙と電子データの混在による効率の低下といった指摘が多かった。

3.2.2　海外子会社等へのリモート監査の限界

海外子会社等への往査は、国内往査以上に現場視察で得られる情報が多いという意見が多かった。例えば市場や職場の現状・雰囲気、日本人出向者と現地従業員の人間関係、現地取引先との状況などはリモート監査では把握しにくい、また海外現地の往査は本来の目的であるリスクの検知や牽制の他、現地の従業員に刺激を与え励みになる場合もあるといった指摘があり、海外往査は特に重要視されている。

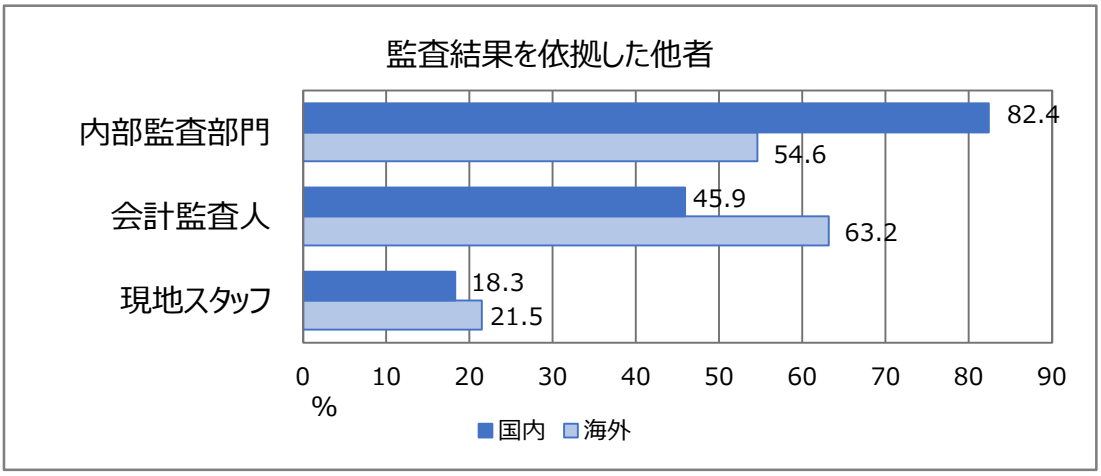
しかし、リモート監査への障害は国内の場合よりも高い。例えば通信環境が整っていない拠点があり、そのような場所では特に WEB カメラなど通信に負荷がかかるものは利用しにくい場合もある。また、一定水準の通訳者の確保や、互いの意図が十分に伝わっているかなどコミュニケーションに不安が残る傾向がある。さらに時差があるためリモート会議の日程を合わせにくく、時差が大きい所では十分な時間が確保できず、リモートの設定すら難しくなる。時間的制約から日本人駐在員とのヒアリングが主となり、現地スタッフとの情報交換を大幅に削減せざるを得なくなり、現地への牽制にならない恐れがあるほか、1 社の監査時間が短くなり実際に往査したのと同様の範囲を確認しようとすると何日もかかってしまう、といった意見があった。

3.3　他者監査に依拠―内部監査部門・会計監査人との連携

3.3.1　他者監査に依拠

（アンケート Q20-1, 20-4, 25-1, 25-4）

①依拠した他者



②他者監査に依拠する際の課題

- 「限られた往査対象しか監査できない」　国内 55.2%・海外とも 56.3%
- 「監査視点の違い」　国内 58.7%・海外 55.6%

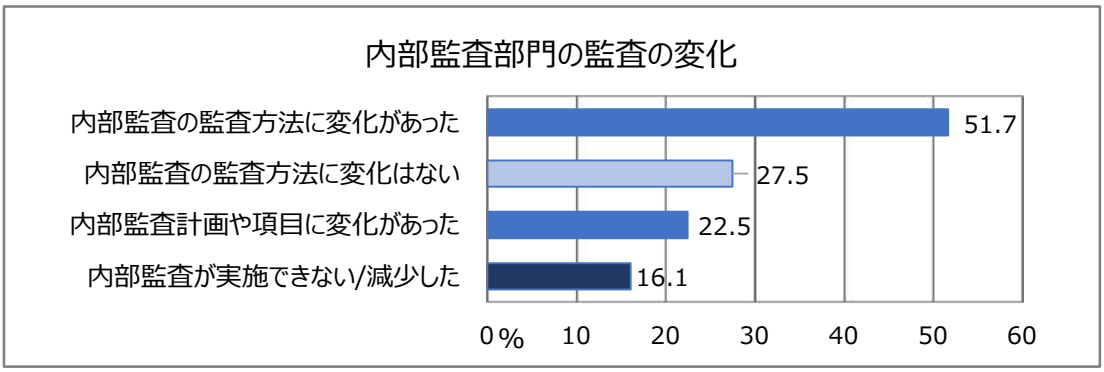
【回答傾向】

国内・海外往査等の代替手段として他者の監査に依拠したとの回答のうち、①依拠した他者として、国内は内部監査部門が約 82%、海外は会計監査人が約 63%となり、渡航制限がかかる中で想定された結果であった。このほか、子会社監査役等、社内の検査担当者、また特に海外については地域統括部門や本社の統括部門などの回答もあった。

②他者監査に依拠する際の課題としては、「限られた往査対象しか監査できない」、「監査視点の違い」という回答が半数を超えており、他者監査を活用するためには、体制整備や現場との視点のすり合わせなどが必要となるなどいくつかの課題がある一方で、依拠（依頼）する際の工夫としては、事前に監査視点を共有するという回答が多数を占め、あらかじめ監査役等の懸念事項や問題意識などを開示し、監査の実効性の向上や、監査後の議論の活性化を図っている、さらには合同監査（書面やオンライン）を実施したという回答もあり、全体としては従来からの連携をさらに強化した様子がうかがえた。このほか、密を避けるため監査役等は同行せず、内部監査部門の実地調査報告書等に依拠することが増加したというケースもあることから、他者監査への依拠も代替的監査手法の一つとして課題を克服しながら今後活用されていくことが期待される。

3.3.2　内部監査部門の監査の変化と連携

③内部監査部門の監査の変化（Q32-1）



監査の変化の内容（記述回答より要約）

- リモート監査の増加
- 往査日程の変更・延期、監査計画の変更
- 電子データでの確認、データ分析による監査（CAAT 等）の取組みの推進

④監査役と内部監査部門との連携（Q32-2）

- 「連携に変化はない」　66.7%

【回答傾向】

③内部監査の変化としては、監査役等の場合と同様に、遠隔地への往査制限のためリモート監査の実施が増加した。また電子データの利用も進んだことにより、現物による証憑確認からデータによる確認への移行がみられ、子会社や部門ごとの監査よりもデータを使ったテーマ監査の比重が高まったケースや、監査の一部（データ分析等）を依頼したケースもあった。

このほか、移動制限等に伴う往査日程の変更や延期、書面監査への移行もみられた。往査ができた場合でも、インタビュー対象者や時間の限定（縮小）があった。

④連携の方法については、情報共有のための定期会議をリモート会議で実施した、リモートやメール等でのやり取りの頻度を増加したという回答が多数であった。一方、監査役等も内部監査部門も拠点往査ができないため連携の頻度は減少したケースや、対話よりもメールでやり取りするスピードの方が圧倒的に遅いため即時性・即決性が損なわれるという指摘もあった。また、特に海外監査については、合同監査（書面やオンライン）を実施したり、往査できない海外子会社の監査方法とその有効性確保についての意見交換が圧倒的に増えたというケースもあった。

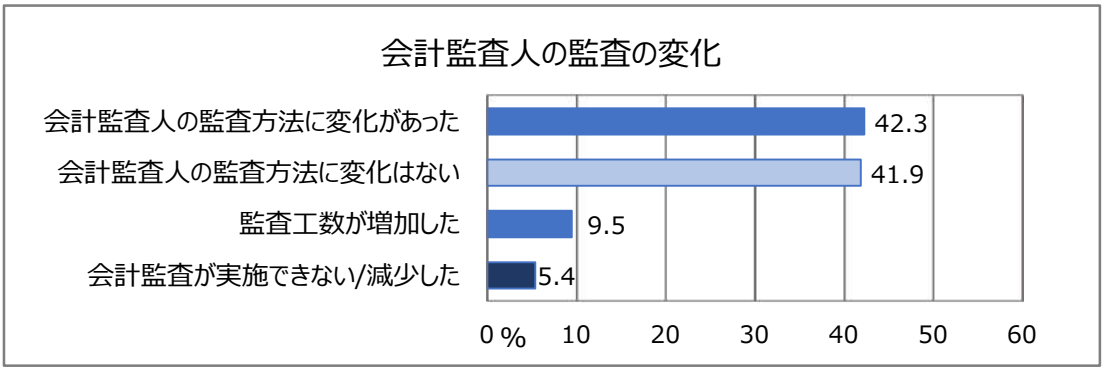
ただ、全体的には連携に変化はない会社が 66.7%を占めている。内部監査部門と監査役等とのコミュニケーションは対面からリモートがメインに変更されたものの、連携の内容自体に変更はない会社が多数であり、従前の連携水準を保つよう努めたことがうかがわれ

る。

なお、監査役等と同様に内部監査部門もリモート監査を多用しているため、現場や社員の状況が把握しづらいという課題は残っている。

3.3.3　会計監査人の監査の変化と連携

⑤会計監査人の監査の変化（Q33-1）



監査の変化の内容（記述回答から要約）

- リモート監査の増加、来社頻度の減少
- 監査時間（工数）の増加
- 重点監査項目の変化
- 電子データでの確認、データ分析による監査（CAAT 等）の取組みの推進

⑥会計監査人との連携（Q33-2）

- 「連携に変化はない」　　52.4%

【回答傾向】

⑤会計監査人の監査方法の変化としては、来社頻度が減少しリモート監査が増加したとの回答が大多数であった。また、監査時間（工数）が増加した会社の方が多かったが、監査時間に変化はないとの会社も一定数あった。なお、コロナ禍の影響というよりも、KAM の適用初年度であることから、KAM の選定等に関して会計監査人とのミーティング等の回数が大幅に増加したという回答も多数みられた。

また、会計監査人の監査方法は、AI を使用した監査手法の検討や電子データによる監査にシフトし、IT 化への取組みが進行しつつある。往査（実査）は最小限で実施されたことがうかがわれた。クラウドを使用して会計監査人チームと経理部門・内部監査部門との情報共有化を図ったなどの工夫もみられた。

一方で、会計監査人のリモートワークに対応するために紙の資料を電子データ化する経理部門等の作業量が増加したり、会計監査人が提出資料の依頼に際して対面で確認するこ

とが難しいためメールでの依頼が不的確になるケースもあり、資料がスムーズに提供できず証拠や資料等の確認に時間がかかり、会計監査人の監査業務にも遅れが生じたなどの課題もあった。

会計監査人の監査内容については、重点監査項目が変化したという回答がみられた。リスク認識の変更に伴い重点監査項目が影響を受けたケースや、会社の収支状況の変化によりこれまでとは想定外の項目が監査上の論点となったケース、会計上の見積りの合理性や経営環境の悪化に伴う不正リスクについて十分な意志疎通を図ったというケースもあった。

⑥レビュー結果の報告会や三様監査連絡会など、様々な会合がリモート会議に変更された。全体的には連携に変化はない会社が約 52%を占めており、リモート会議は増加したが、特段の問題はなかったケースが過半数を占めている。リモート化により時間調整が容易になり開催頻度も増え、社外監査役等が参加する頻度も増えるなど、コミュニケーションは取り易くなった一面もみられた。

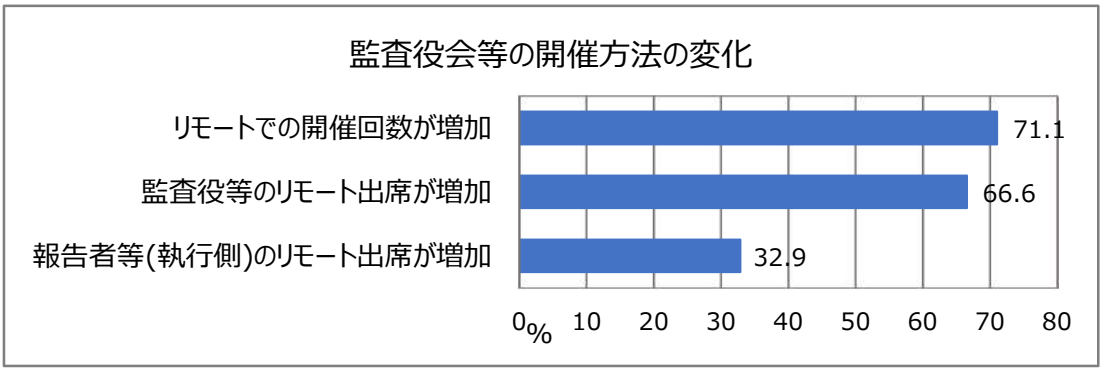
他方で、従前以上にコミュニケーションの回数を増やしたり、コミュニケーションの質をコロナ禍以前と同等レベルに担保すべく努力したなどの回答もみられた。また、やはりコミュニケーション不足を懸念する意見も散見された。

特に海外子会社の監査については、会計監査人との連携が重要となった。現地メンバーファーム等とのリモート会議を定期的に開催し、各国特有の行政動向や課題等も含めて監査所見を情報交換したケース、共通の課題意識がある海外子会社に対して共同でリモート監査を実施したケースや、海外会計会社の監査人の監査結果に全面的に依拠することとなったケースなど、様々な連携方法が挙げられた。

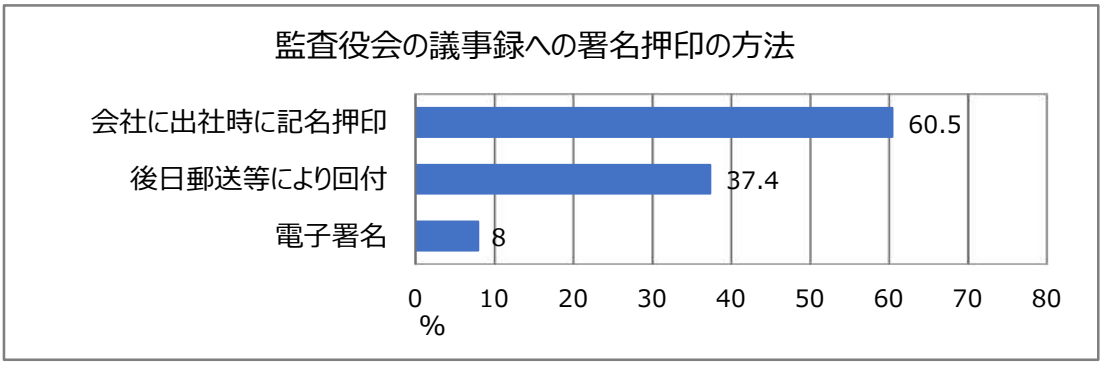
3.4　コロナ禍の監査役会

3.4.1　コロナ禍における監査役会の運営

①コロナ禍において監査役会の運営方法が変化した会社（全体で 54.9%）**での監査役会の開催方法**（Q28-1）



②監査役会議事録への署名または記名押印の方法（Q28-2）



③リモートでの開催の場合、監査役会議事録への開催場所の記載内容（Q28-3）

- 「会社の所在地」　54.7%
- 「議長の所在地」　18.5%
- その他　23.2%

【回答傾向】

コロナ禍における監査役会は「リモートでの開催回数が増加」「監査役等のリモートでの出席が増加」がそれぞれ 7 割程度を占め、感染防止対策としてリモートワークの実施やディスタンスの確保が行われている。記述回答でも、多くの方が極力感染防止に努めていることがうかがえた。

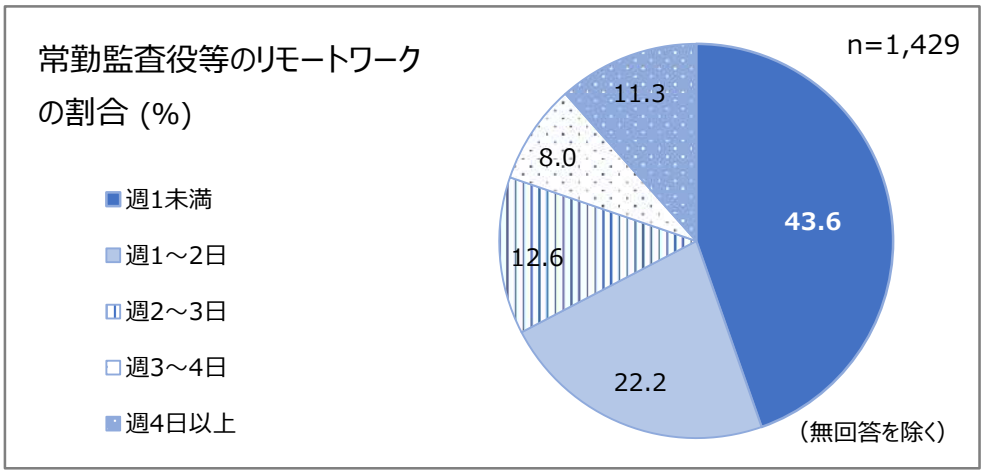
リモートで監査役会を開催している場合の議事録への開催場所の記載については、「会社の所在地」が過半数であったが、その他に「各参加者の所在地」との回答も一定数あった。

また、リモートによる監査役会の課題として、「議論が行いにくい（相手方の表情がわからない、など）」が 41%にのぼり、往査等に代わるリモート監査でも「本音の情報交換になっているか不安がある」が課題として挙げられていたことと共通している。他方、課題は「特にない」も 33.5%あり、監査役等の間でのリモートでのコミュニケーションは比較的スムーズに行われていることがうかがえる。さらに、リモート会議の活用により社外監査役等の監査役会やリモート監査への参加頻度が上がり、情報共有の面ではむしろ改善したのではないかという意見が多数みられた。

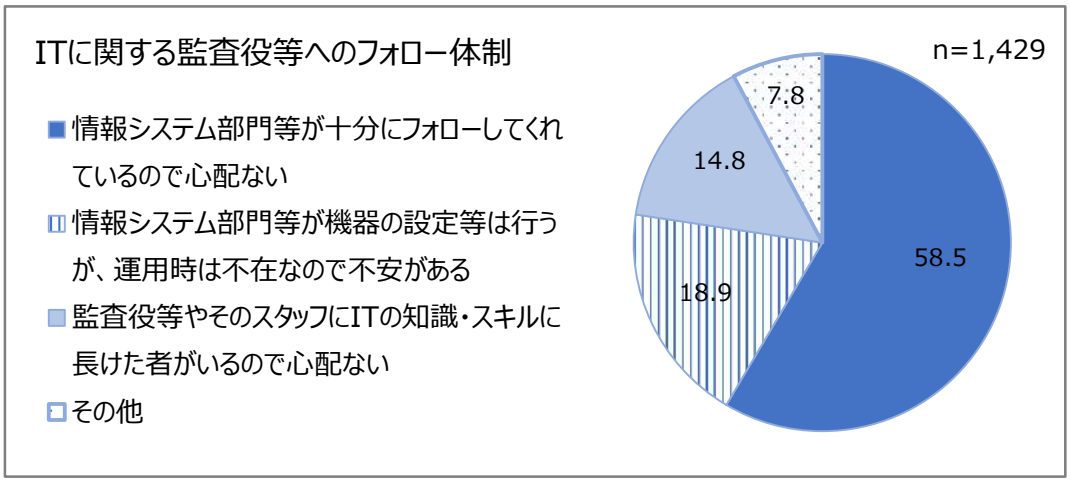
なお、IT に関する監査役等へのフォロー体制については、「監査役等、監査役等のスタッフにＩＴの知識・スキルに長けた者がいるので心配ない」は 14.8%にとどまったが、「情報システム部門等が十分にフォローしてくれているので心配ない」が 58.5%にのぼり、合計するとリモート会議等のためのツールを使用した業務に支障はないとの回答は 73.3%を占めた。他方、「情報システム部門等が機器の設定や教育はしてくれるが、運用時に傍にいるわけではないので不安がある」との回答は 2 割以下であった。

3.4.2　常勤監査役等のリモートワーク

④コロナ禍における常勤監査役等のリモートワークの割合（最もリモートワークを実施していた期間の割合）（Q29-1）



⑤IT に関する監査役等へのフォロー体制（Q31）



【回答傾向】

コロナ禍における常勤監査役等のリモートワークの実施割合は、「週 1 未満」が 43.6%であり、半数近くの常勤監査役等はほとんどリモートワークを行っていないと考えられる。また「週 1～2 日」の 22.2%を足すと 65.8%となり、過半数の会社の監査役等は週 2 日以下であったと思われ、社内でリモートワークの導入は進んでいるものの（Q3-1 参照）、常勤監査役等は積極的には利用していないといえる。監査役会議事録への署名または記名押印の方法について、6 割の会社が「会社に出社時に記名押印」していることからも、それに近い状況がうかがわれる（アンケート Q28-2 参照）。

3.4.3　監査役(会)の職務の継続性確保

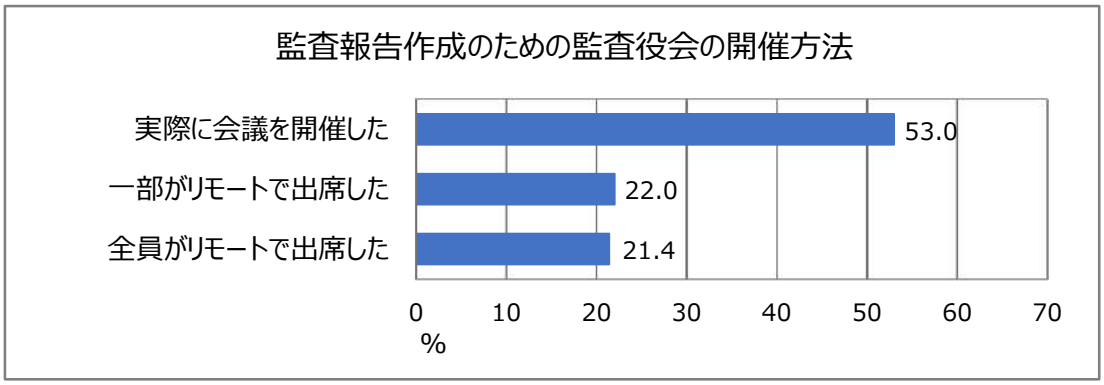
（アンケート Q30 記述回答より抜粋）
・出張を避け、リモートワーク及び時差出勤等による徹底した感染対策を実施。
・基本は罹患しないように努めることを最重要課題とした。
・監査役全員が感染した場合までは想定していない。
・社外監査役と WEB 会議が行える環境を構築し、隔離された場合でも監査役会の開催を可能にしている。また資料関係は全てクラウド保存にしている。
・社外監査等委員２名との連絡を密に取り、期中監査に必要な資料等を共有した。
・監査等委員会スタッフが可能な範囲で代替する。
・共有サーバーへの資料保存を分かりやすく整理し、常勤不在時に代行しやすいよう、監査役以外でも、内部監査や経営企画関連の主要なメンバーはいつでも閲覧できるようにオープンにしている。

【回答傾向】

監査役等がコロナに罹患した場合などを想定して監査役会の運営や監査活動に支障をきたさないための対応については、監査役等自身が罹患しないように感染対策を徹底することや、罹患した場合でも他の監査役等やそのスタッフが対応することができるように環境を整備しておくとの回答が多くみられた。一方、特段検討していない、監査役等が罹患することを想定していないとの回答も一定数みられた。そのほか、補欠監査役等の選任や内部監査部門等と連携を図るなど、執行側へ働きかけを行っている回答もみられた。

3.5　監査役会の監査報告の審議方法

①監査役会の監査報告を作成するための監査役会の開催方法（Q34-6）



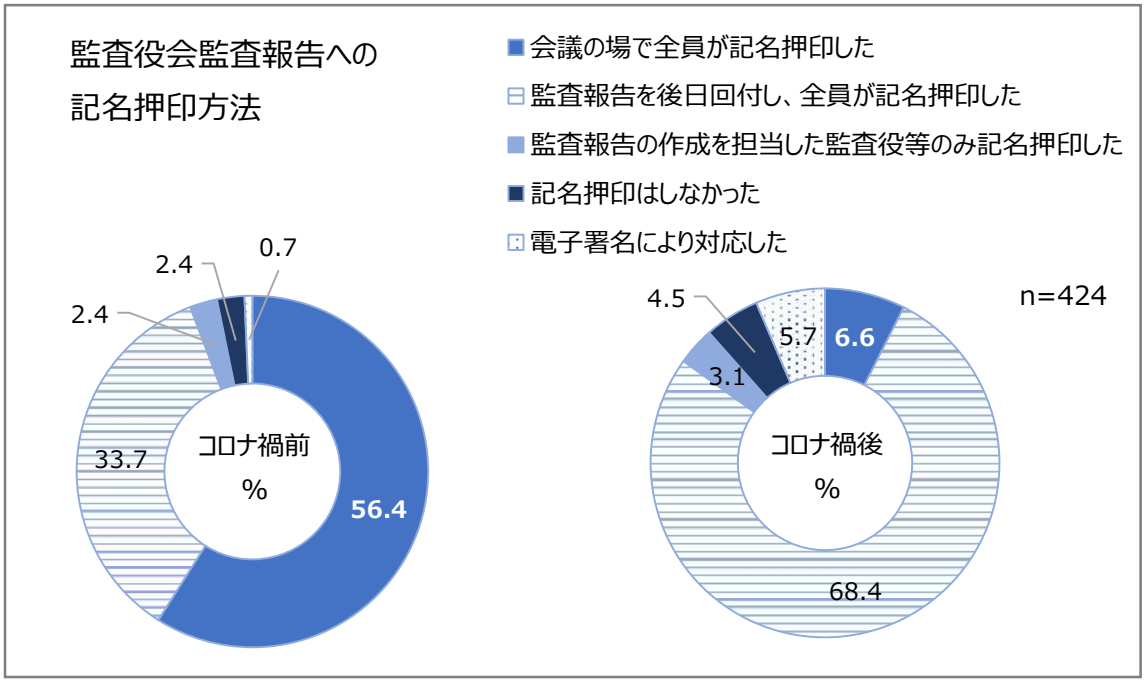
（その他・無回答を除く）

【回答傾向】

監査役会の監査報告を作成するための監査役会については、半数を超える会社において実際に一堂に会して開催されていた。監査役等の一部がリモートにより参加した約 2 割の会社を含めると、7 割以上の会社ではコロナ禍でも対面を中心とした監査役会で作成されていることがうかがえる。

②監査役会の監査報告への記名押印方法（Q34-7）

（全員または一部のリモート出席により監査役会監査報告を作成した会社。１つ選択）

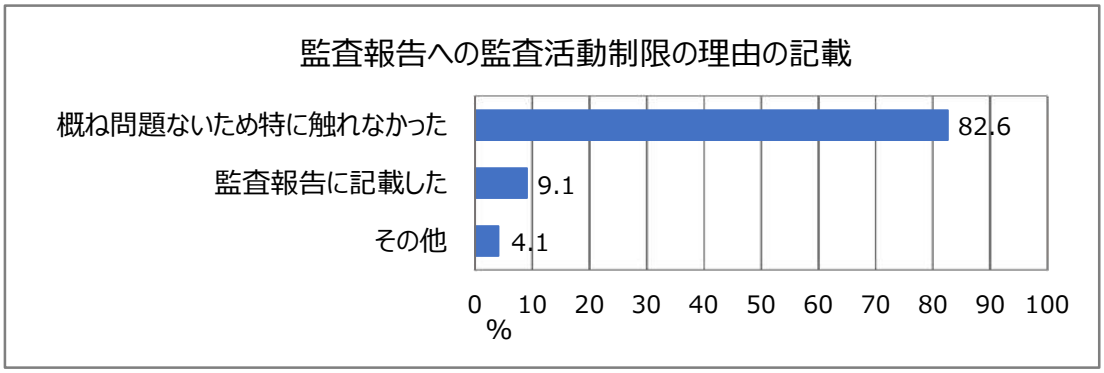


（その他・無回答を除く）

【回答傾向】

全員または一部のリモート参加により監査役会監査報告を作成した会社での記名押印方法については、監査報告を後日回付して押印している会社がコロナ禍以降では約７割であり、コロナ禍前は会議の場での記名押印が５割以上であったことから、変化が生じている。

③コロナ禍により監査活動が一部限定的となった場合、監査報告への理由の記載（Q34-8）



（無回答は除く）

【回答傾向】

コロナ禍により一部の監査活動に影響が出ていることについては、１割弱の会社で監査報告にも触れられており、記載内容としては、「インターネット等を経由した手段も活用しながら」という文言を追加したり、「往査」という文言を使用しなかったなどの回答がみられ

る[5]。

4. アンケート回答からみえるコロナ禍における監査活動の参考事例

本章では、アンケートの記述回答から、リモート監査や内部監査部門・会計監査人との連携などについて、参考になると思われる事例を紹介する。

4.1 リモート監査の参考事例（アンケート Q17～26 記述回答より抜粋）

【会議・ヒアリングの頻度増加、参加者の拡大】

・特定の日（往査日）にこだわらず、時間調整が容易になり面談が柔軟に設定可能、また面談の頻度を増やすことも可能になった。
・国内拠点の責任者が日常的に主要会議に出席しているため、例年と同等の情報を入手する経路や機会はリモートでも確保されている。
・社外監査等委員が従前は参加できなかった会議、子会社インタビューに参加できた。
・海外部門等の関連部署のメンバーもリモート監査に参加させている。
・リモートの監査時間は短くても回数を増やすように努めている。
・時差を考慮し、インタビューを複数日に分けて実施した。
・リモート監査ゆえに例年は 2, 3 年に 1 度しか訪問できない海外拠点も WEB 監査を行ったため、監査を実施した子会社数は例年より多い。
・工場拠点のみでなく、本社の主要部署に対する「監査役ヒアリング」等を増やして監査範囲を広げた。

【リモート監査の事前準備】

・面談者のヒアングの順序・所要時間を一覧表にして事前に確認した。
・ヒアリング時間が限られるため、証憑の確認・突き合わせ等はなるべく事前にデータを入手して実施。質問事項を事前に連絡し、意見交換を中心に行った。
・事前配布資料の改訂を検討中。被監査責任者への事前依頼として、適切な自主点検、コメント記載ができる表を作成し先方に送付、記載、返送してもらい、手元資料として有効にしていきたい。
・リモートで子会社に直接アクセスし、財務データを検証する方法が確立した。
・チャットやメールでのコミュニケーションを増やし、リモートでの面談を補った。
・記録として残せる書面によるヒアリングと実際のヒアリングとを併せて実施することにより、幅広く掘り下げた監査が可能となる。

[5] 日本監査役協会「監査上の主要な検討事項（KAM）及びコロナ禍における実務の変化等を踏まえた監査役等の監査報告の記載について」（2021 年 2 月 26 日）も参考にされたと想定される。

【ヒアリング手法】

・本音を引き出せるよう、ヒアリングポイントや会話方法を工夫した。
・困っていることを聞き出す工夫をしている。また、他所の事例を出すと深い会話につながると思われる。
・センシティブな質問は参加人数をミニマムに絞った別のリモート会議で実施している。
・監査役と子会社トップとの、ざっくばらんな会話を行うセッションを設けた。

【現場確認の方法】

・平面図などを事前審査した上で、ウェアラブルカメラで担当者に指示するなどして現場の状態を審査した。
・スマートフォンを使ったテレビ電話を活用した。
・動画撮影をしてもらい工場や倉庫の現状を把握するようにした。
・IT 機器の管理状況を海外子会社担当者のスマホを使用し動画で確認している。
・内部監査部門と合同で拠点往査を実施しており、今後は最低 1 名を現場に派遣し、Web カメラによるライブ中継で現場監査を実施する予定。

【効率性】

・事業所往査はリモートをメインとして、直接見る必要がある項目だけ 1 時間を目途に往査を実施した。
・拠点毎の個別監査から、地域別組織別での合同監査による効率アップと系統立っての確認を可能にした。
・リモート監査のシステム高度化と業務のペーパーレス化を同時並行的に進めていく。

4.2　コロナ禍後におけるリモート監査継続の可能性（Q21, 26 記述回答より抜粋）

・リモートカメラを導入して細部まで確認できることなどにより、現場へのリモート監査が可能となり、 従来の実査と並行して、遠隔地への監査の実施や監査場所を増やすことができると考えている。
・全てのインタビューを対面で行うことに拘らず、場合によってリモートも取り入れることにより、往査で市場・工場・職場等の現場視察を充実させるフレキシブルなスケジューリングが可能となる。
・今まで海外往査できる拠点は限られていたが、リモート監査は全拠点実施することができるなど効率的であるとともに、拠点長とのコミュニケーションは取りやすくなった。
・ヒアリング実施頻度を上げることができる。 何年かに一度の面談を行うより、年に数回のコミュニケーションを行うことで、相互理解を進め、実地往査の際にも役立つものと思われる。

・リモート監査はコスト削減の観点からも継続したい。海外往査を減らすというより、実査をより有効なものとするべく、普段の情報交換手段の確保と捉えたい。
・リモート監査では、①事前の準備資料の入手と②事後のモニタリングに注力すれば、自然と監査資料が充実した内容になってきたことが分かった。
・営業所や管理部門等への往査はリモート監査で代替可能だと思う。
・今後は小規模拠点についてはリモート対応を主とし現地往査は 3 年毎でよいかと考えている。 大規模拠点については年 1 回の往査とともにリモートで事前に調べることが可能となった。
・例えば、リモート監査を基本としつつ、所属長の在任期間中に最低 1 回は現地対面を実施して職場の雰囲気等を確認、あるいは法令違反や労働災害などの事象が発生した事業所には現地往査を実施して再発防止策の定着状況等を把握する方向も考えられる。

【回答傾向】

実際の面談とリモート監査のそれぞれの利点を活かした監査手法を模索することは引き続き必要である、また実査は移動時間やコストがかかるため、コロナ禍後でも、監査の効率化という観点からリモート監査はある程度継続すべきという意見が多かった。

また海外往査でもリモート監査は活用できる。渡航して往査できる拠点数は限度があるが、リモート監査は全拠点実施することができ効率的である、現地の日本人スタッフにはリモート監査でも十分な部分が多々あることがわかった、リモート監査も取り入れることで往査では市場・工場・職場等の現場視察を充実させることができるなどの意見があり、今後もリモート監査を目的に応じて活用していくのが有効であろう。

リモート監査は、目視での不正発覚を目的とするものではなく、現場との信頼関係の醸成を目的にコミュニケーションの頻度を上げる情報収集手段と捉えれば、今後も有効な一手段といえるとの意見は、リモート監査の有効性や将来性を総括している。

4.3　内部監査部門・会計監査人との連携の参考事例（Q20～25 記述回答より抜粋）

・監査役と内部監査部門で合同オンライン監査に取り組んでいる。
・内部監査部門に対し事前に往査対象先に関する監査役としての懸念事項・注力要望項目などを予め伝えた。
・代わりに現地確認を行ったメンバーとの情報交換を綿密にして、また自身が気になる点を事前に伝えることにより、制約がある中でもある程度詳細に現地確認することができた。
・内部監査室が実施した全営業所アンケート調査を実態把握の一助にした。
・従来から、往査としては現場責任者へのヒアリングが主体であり、現物監査的なものは内部監査室に任せていたことから、特にコロナ禍前後で変化はない。
・三様監査ミーティングの実施（四半期に 1 回）。監査役の往査に先立ち、往査先の常勤

監査役や（内部統制推進室経営サポートグループ派遣の）非常勤監査役とのディスカッションを実施。
・内部監査部門からの聴取に加え、監査等委員会も、当該会社の当社本店主管部門に対し、現地事業会社の経営課題･リスクの認識及び対応策の実施状況について、ヒアリングを行い確認した。
・会計監査人チームと現地監査人とのコミュニケーションを聴取し、現地法人の監査上の課題等の把握に努めた。
・現地の会計事務所等に質問状を送り、回答を得た。
・本社の子会社管理部門から子会社の経営状況や、内部監査部門から監査結果などを確認した他、実際に子会社にて監査を行っている現地会計監査人からも状況を確認した。
・日本の監査法人に、海外のメンバーファーム宛のインストラクションやその回答を連携するように依頼している。海外往査ができない中、監査法人側で今後の当社の監査に資する対応を検討してもらっている。

4.4　監査役（会）の職務の継続性確保についての参考事例（Q30 記述回答より抜粋）

・議長不在の場合の代理議長順位を決めている。また、月単位で必要な資料はできるだけわかりやすく整理し、他の監査等委員でも約１か月先までの作業は可能なように準備している。
・監査役会年間議案一覧などを作成してもれなく対応できるよう、監査役スタッフの役割や関係部門との連携内容を、監査役、監査役スタッフのみならず関係部門とも共有。
・コロナだけではなく、監査役が一人しかいない現状の体制におけるリスク対応や課題について、社長と定期的に共有。
・共有情報の電子データ化へのシフトと適切な閲覧権限の設定により、常勤監査役間あるいは常勤監査役と監査役室間の情報共有を充実させることで、不測の事態へのチーム対応力を強化したい。
・特に期末監査時は、監査調書や協議用の資料について、非常勤監査役にこまめに送付し、バックアップ的な意味を含めて通常より密に監査状況・監査資料を共有している。
・監査調書、監査結果、監査メモ等の情報共有者を増やした。監査等委員会議事録もその独立性が維持できることを前提に、社内の幹部に開示し、監査上周知徹底したいことを「見える化」した。
・緊急時に必要な資料は内部監査室がひもといて進行役ができるくらいに連携を進めた。
・本年から事務局である内部統制部門長を取締役会及び常務会（経営会議）に出席させており、常勤である委員長不在でも監査等委員会開催を可能とする体制を整えた。

5. 監査役等の監査への提言

5.1. 「ハイブリッド監査」の推進

コロナ禍においては、リモート監査と現場往査による監査を状況に応じて使い分けていく必要があり、今後はそのような「ハイブリッド監査」が主流となるであろう。リモート監査の利点や有効性については上述のとおりであるが、やはりリモートだけでは現場実態がつかめず、監査結果をミスリードするリスクがあると考えられる。わが国でも当面は「ウィズコロナ」の状況が続くと予想される中、リモートで可能な部分は最大限リモートで実施し、どうしても現場で確認すべきことを整理すれば、現場往査は短時間でも効率的かつ効果的に行うことが可能になる。また、実際の往査では足を運びにくい遠方の子会社や小規模な拠点等でもリモート監査なら対象に加えることができるため、数年単位の往査間隔を補うことも可能になったといえる。

次に、リモート監査における主な留意事項をまとめる。

5.1.1 ヒアリングの対象者の拡大、開催頻度の増加

ヒアリング等の対象者や開催頻度を増やすことにより、内容の密度が深まり、情報の質・量を確保することが可能となる。担当役員、主管部署、現地責任者、現地の一般社員など、できるかぎり対象範囲を広げて多方面から多重的な情報収集を行うことが望ましいが、被監査部門や現場への負担にも配慮する必要がある。特に時差のある地域では複数日に分けての実施が有効であろう。

また、時間調整が容易であるリモートの利点を活かせば、ヒアリング等の回数を重ねることができる。オフィスで会話をするのと同等とはいかないが、リモートでもある程度インフォーマルなコミュニケーションを図ることは可能ではないだろうか。

5.1.2 事前準備

また、監査の事前準備がより重要になる。多岐にわたる資料を事前に入手して検討した、詳細な経営資料等を取り寄せて調査・分析に注力したので成果はあった、という回答例は多数みられた。また映像での確認として、工場など現場の写真や動画等、特に海外では現地の市場なども含めた映像資料を取り寄せることも有効であろう。

そのほか、質問事項を事前に知らせておく、アンケートを送付するなど従来から行われていた書面等での事前・事後の確認も、リモート監査で不足する情報を補えるため、重要性が再確認されたのではないか。

5.1.3 ヒアリング手法の工夫

リモートでのヒアリング手法の改善策として、質問方法や質問内容、いかに本音や聞きたいことを導き出すかといった工夫も必要となる。記述回答では、困っていることを聞き出す工夫をしている、本音を引き出せるようヒアリングのポイントや会話方法を工夫し

た、質問内容を今まで以上によく検討し、リモートでの面談ができるだけスムーズに進むよう努めたなど、きめ細やかな工夫が多数みられた。また、本音や空気感は別のタイミングで声をかけて様子を探る、センシティブな内容は参加人数を絞った別の会議で質問するなど、内容に応じてヒアリングを重ねていく配慮もみられた。本音で意見交換できる工夫や内容の真実性を確認する手段、オンライン会議のファシリテーション技術の向上などにより、限られた時間内での会話から現場の課題や問題の本質を把握して、監査を遂行し、経営改善につなげていくことが望まれる。

以上を踏まえると、リモート監査の課題を克服していくためには、人的･物的な監査対象範囲の拡大と多重的な情報の補完というポイントが現れてくる。リモート監査の開催頻度の増加、監査対象先および参加者の拡大によって監査対象の拡大が可能となり、他者のモニタリングとの連携強化により監査領域も拡大される。また、リモート監査の事前準備、事後確認や現場の確認なども組み合わせることにより、情報を補完しその精度を深めていくことができると考えられる（下図参照）。

5.2　他者のモニタリング機能の活用

往査の実施に際しては、現場における「密」の状況を回避するという観点から、他者のモニタリング機能を活用することが有効な手段の一つであると考えられるが、一方で「限られた往査対象しか監査できない」、「監査視点の違い」という課題もある。なお、「監査視点の違い」には利点もあり、例えば同じテーマや同じ対象を監査しても、内部監査部門は内部統制の視点から、監査役等はガバナンスの視点から監査を行えば、この視点の違い

が結果として監査領域を拡大する（内部統制領域とガバナンス領域）という利点をもたらすと考えられる。こうした利点を活かし、課題をクリアして他者のモニタリング機能を有効に活用するためには、依拠する他者として想定される内部監査部門や会計監査人[6]の目的、権限や責任の範囲が異なることを十分に理解した上で、監査視点や監査計画について双方向のコミュニケーションを図り、監査役等の懸念事項や問題意識などを共有し、監査の実効性の向上、監査後の議論の活性化を図っていくことが考えられる。また、海外については、会計監査人の提携先であるネットワークファームなどを活用することも考えられる。このほか、内部監査機能を海外子会社に配置すること及び内部監査業務を現地の専門業者へ外注することは、コロナ禍に限らず移動制限が発生した場合の回避策としても有効であろう。

また、他者のモニタリング機能活用の際は、そのモニタリングの目的、範囲、方法、結論の合理性、品質等について検討する[7]とともに、事前に当該他者の独立性や専門性について評価しておく必要があり、今後、他者監査への依拠をある程度取り入れることを想定するのであれば、監査役会で当該他者に対する評価基準等を策定することも検討事項となろう。

5.3 IT 環境の整備

社内のリモートワークのみならず監査役等のリモート監査を円滑に実施するために、会社全体でのさらなる IT 環境の整備が急務となっている。業務プロセスの電子化はリモートワーク実施の基盤であり、従来からの書類等の電子化にとどまらず、伝統的な業務プロセスの電子化が、全社レベルで（あるいは取引先等も巻き込んで）必要となってくる。

次に、IT 環境の整備における監査面の留意事項をまとめる。

5.3.1 IT 環境整備への注視

リモート会議の導入や IT 環境整備が急速に進んだことにより、情報セキュリティやサイバー攻撃などへの対応、社内規程等の未整備など、体制整備が未だ追従していない分野も見受けられる。IT 環境整備や情報セキュリティについては引き続き重点監査項目といえ、IT 環境の整備に関する重要会議などに積極的に参加したり、IT 系部門へのヒアリングや意見交換も必要であろう[8]。また、今後社会全体で DX 化が推奨されることからも、

---

[6] このほか、いわゆる「3 ラインモデル」における第 1 ライン（業務運営の経営管理者）、第 2 ライン（リスク管理やコンプライアンスについて支援、モニタリングを行う経営管理者）や、ISO、専門家による診断（特に情報セキュリティ等）など、社内外の幅広い人員や組織が対象となりうる。なお、従来の「3 つのディフェンスライン」から「3 ラインモデル」に改訂された。内部監査人協会(IIA)「IIA の 3 ラインモデル」（2020 年 7 月）参照。

[7] 内部監査人協会(IIA) 国際基準 2050「連携と依拠」、日本公認会計士協会監査基準委員会報告書 610「内部監査人の作業の利用」参照。

[8] 総務省「テレワークセキュリティガイドライン 第４版」（平成 30 年４月）参照。

その重要性は増していくと想定される[9]。

5.3.2　リモートでの現場確認

工場や危険性の高い現場などでは専用のカメラ機材等が必要になるであろうが、特殊な環境でなければ、特別な機材がなくても、スマートフォンにウェブカメラ機能を設定することによりリアルタイムでの現場確認が可能となる。それにより撮影者に撮影対象を指示するなど必要な箇所を確認することができ、監査の質量や真実性の向上に資することができる[10]。

5.3.3　IT リテラシーの向上

リモート監査のための IT ツールを駆使するだけでなく、IT 環境の整備における課題等を検討していくためにも、監査役等にもある程度の IT リテラシーが求められる。また、将来的にはビジネスと IT がより融合していくことが想定される中、監査役等がリスクの所在へのアンテナを働かせていくためには、IT の知識の向上が重要になっていくであろう[11]。

また、社内の体制においても、IT に詳しいだけではなく情報セキュリティ（情報漏洩、サイバー攻撃など）にも詳しい人材が必要であり、人材確保・育成の体制の構築についても注視していく必要があろう。

なお、IT リテラシーに限らず、監査役等に従来とは異なる知識やスキルなどが求められる可能性も否定できない。監査役等自身も環境の変化に柔軟に対応していく姿勢が求められるであろう。

5.4　社内環境等の変化に伴う留意事項

5.4.1　職員の心身の健康への配慮

リモートワークにまつわる業務負担の変化、コミュニケーション不足、メンタルヘルスの不調など、職員の心身への負担はコロナ禍以前より大きく変化している。監査役等は、会社としてその実態把握や対応のための体制が整っているかを確認し、人事部門等へのヒアリングや意見交換、あるいは現場職員へのヒアリングなどを行う際には、職員の心身の健康について従来以上に注視していく必要があろう。

---

[9] 経済産業省「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン」（平成30年12月）参照。

[10] 国際標準化機構（ISO）国際認定機関フォーラム（IAF）ISO9001 審査実務グループ 指針：遠隔審査 初版 （2020 年 4 月 16 日）参照。

[11] 日本公認会計士協会 IT 委員会研究報告第 52 号「次世代の監査への展望と課題」（2019 年 1 月 31 日）参照。

5.4.2　内部統制システムの見直し

リモートワークにおける業務プロセスの変更に伴い、従来の内部統制システムも変更が必要となる[12]。変更された業務プロセスに対し内部統制がどのように変更・担保されているのか、また新たな仕組みが導入された場合でも、当該仕組みへの統制が適切に整備・運用されているかの確認が必要となる。

5.4.3　会計不正等への注視

リモートワークにより役職員が対面で接する機会が減少する中、不正の端緒を発見しにくくなったといわれている。コロナ禍により不正の「動機」となる業績悪化、売上へのプレッシャーなどが発生し、それを「正当化」する心理が働き、さらに互いが直接見えない環境（不正の「機会」）がそろうと、不正リスクが高まるおそれが生じる[13]。

執行側は業務プロセスの変化や内部統制システムの変更などへの対応が急務となっているが、監査役等はその遂行状況を監督しつつも、監査職務の基本である会計不正や企業不祥事の防止について注視していく必要がある[14]。

5.4.4　監査役(会)の職務の継続性確保

監査役等が新型コロナウイルス感染症に罹患した場合、監査活動に支障が生ずるおそれがある。監査役等は執行側のように人員体制が潤沢でないことから、これまでに特段の対応が検討されていない場合は、一度検討してみることを推奨する。コロナへの罹患に限らず、他の疾病や災害など何らかの事情で監査役等が一定期間活動できなくなった場合に備え、職務内容の明確化、職務の代行順位の決定、情報伝達体制や対応フローを整理するなど、監査役等の職務を適切に執行するため平時から準備しておくことが望ましい。内部監査部門等との情報共有など、他者との連携はこの局面でも有効となるであろう。

また、常勤監査役等が１名のみの場合でその１名が活動できないときは、非常勤監査役等に相当程度頼ることになる。通常他の本業を有する非常勤監査役等も、そのような事態を想定しておくことも必要である。さらに、監査役等が１人だけの場合はなお、各社の状況に応じて対応方法を検討しておく必要があろう。

5.4.5　提案型監査への取組み

近年、企業価値を測る指標として、SDGs、ESG や DX といった経営課題への対応施策も重要となっており、コロナ禍を契機としてこれらの推進の必要性が企業だけでなく一

---

[12] 日本公認会計士協会 IT 委員会研究報告第 56 号「リモートワークに伴う業務プロセス・内部統制の変化への対応（提言）」（2021 年 7 月 30 日）参照。

[13] いわゆる「不正のトライアングル」。特にコロナ禍における不正リスクの管理については、内部監査人協会(IIA)「パンデミック時に企業不正リスクを管理するための青写真」月刊監査研究 2020 年 10 月号参照。

[14] 日本監査役協会ケース・スタディ委員会報告書「企業集団における不祥事防止を切り口とした監査体制強化の在り方」（2020 年 12 月 16 日）も参照されたい。

般社会にもより広く認識されたと思われる。監査の基本は現状分析や保証業務だが、これからは執行側に監査役等が改善策などを提案し意見交換していく未来志向型の「提案型監査」という役割も、監査役等により一層求められるのではないだろうか。

5.4.6　内部通報制度の実態把握と利用促進

全社的あるいは部分的なリモートワーク化により、内部通報制度の通報件数が減少した会社も見受けられている。リモートワークでは職員同士が対面で接する機会が減少するため、人間関係に基づくトラブルや社員による横領などを当事者以外が見聞きすることは難しくなり、一見スムーズにリモートワークが運営されていても、水面下では何らかのトラブルが存在している可能性もある。そこで、内部通報制度の通報件数など利用実態を再確認し、会社が職員に対し改めて制度を周知するなど利用を促進していくことが有効と考えられ[15]、監査役等からそのような提案をしていくことも有効であろう。

5.4.7　データ分析による監査（CAAT 等）の活用

内部監査部門や会計監査人は現場往査に行けない中で、データ分析による監査（CAAT：Computer Assisted Audit Techniques　等）にシフトしつつある[16]。従来のサンプリングによる試査と比較すると、CAAT では母集団全件を検証するため、より高度な分析が可能となる。例えば、架空取引など不正行為の可能性のあるデータの抽出といった不正の抑止・予防効果が期待され、また海外子会社に対する監査の事前調査（販売、在庫データ等）などの監査ポイントの抽出にも活用できる。また、初年度に作成した監査プログラムを次年度以降も再利用できるため、効率性の向上にもつながる。

他方、CAAT 使用上の課題として、分析の要件定義は使用者の知識や経験により行われるため、分析に恣意性が入る可能性がある。データが大容量の場合は、抽出不能もしくはデータの抽出作業にかなりの時間を要する可能性もあり、データを収納し高速に処理するシステムが必要となる。また、CAAT だけでは結論は下せず、CAAT が抽出した事象や取引について結論を出すために、人による詳細な手続が必要となる場合もある。

監査役等自身が当該データ分析を行う必要はないものの、当該手法やその課題を理解した上で、内部監査部門や会計監査人等によるデータ分析結果の活用を検討する必要がある。

---

[15] 消費者庁「内部通報制度の実効性向上の必要性」（令和元年 10 月 11 日）参照。
[16] 日本公認会計士協会「監査業務における IT の活用事例（改訂版）」（2020 年 6 月 1 日）参照。

6. おわりに

アンケートを開始するに際し、当初はコロナ禍により監査役等の監査活動にネガティブな影響が相当発生して十分な監査活動ができていないのではないかと懸念したが、アンケート結果をみると、多くの監査役等が環境の変化に応じてリモート監査を中心に様々な創意工夫を施しながら監査活動に取り組んでいることが確認された。一方、監査の弱体化や実査の空白期間を招いてしまうことを回避する観点から、リモート監査はあまり取り入れていない、やむなく実施してもコロナ禍が収束したら実査のみに戻すとの意見も一定数みられた。

しかし、コロナ禍の収束が相変わらず先行き不透明な現況下、リモート監査はコロナ感染防止策としては間違いなく有効であり、リモート監査導入によって従来往査できていなかった対象先への監査が可能になるなど、むしろリモート監査のメリットを積極的に活用し監査活動の深化を図りたいという意見が多数だったのは事実である。まさにコロナ禍は監査にとっては進歩のチャンスと捉えるべきである。

他方、社会全体はもとより、企業社会においても、環境の変化に応じて変わるべきもの、変えるべきものと、環境変化にかかわらず変えてはならない普遍的なものがあり、生き物同様企業も内外環境変化に対しては、変化と不変のバランスを取りながら、柔軟に適応していくべきと考える。

全世界的パンデミックという未曽有の事態に直面している今日、「攻め」と「守り」の両面から企業活動をモニターする立場にいる監査役等は、企業がコロナ禍を逆境としてのみ捉えることなく新たな成長を遂げるための機会として様々な変革へ挑戦することを促すと同時に、企業不祥事防止の観点からは、どのような事態の中でも行動準則の趣旨・精神を尊重する「企業理念」や「企業倫理」あるいは「企業文化・風土[17]」といった基本軸が経営トップから個々の従業員にまで徹底されているかを併せて注視しなければならないと考える。

今回のアンケート調査により、コロナ禍でも各企業の監査役等は様々な創意工夫を重ね、したたかに活動している実態が判明した。一方、リモート環境下で様々なコミュニケーション不足が起きていることも事実である。監査役等としては、企業経営の基盤として全社的統制環境が求める企業理念や企業倫理の堅持、コンプライアンス重視の風土や文化の醸成、十分なコミュニケーション確保に必要な風通しのよい職場造りが継続的に行われているか、再度原点に立ち返って検証いただきたい。

なお、当該アンケートは 2021 年 5 月下旬から 6 月上旬に掛けて実施したものであり、それから約半年が経過してもなおコロナ禍が必ずしも完全な収束を見せていないことから、各企業や監査役等による様々な対応は、アンケート実施時点よりさらに進んでいると思われる。特に参考事例については、アンケート実施時点においても様々な創意工夫の努力が随

[17] コーポレートガバナンス・コード補充原則 2-2①「取締役会は、行動準則が広く実践されているか否かについて、適宜または定期的にレビューを行うべきである。その際には、実質的に行動準則の趣旨・精神を尊重する企業文化・風土が存在するか否かに重点を置くべきであり、形式的な遵守確認に終始すべきではない。」については、監査役会も同様に注視していく必要があると考えられる。

所にみられることから、各社にとり有益、有用と思われるものは自社の取組みに当たって是非参考にしていただければ幸いである。

最後に、コロナ禍により不自由な活動を強いられる中、アンケート調査に真摯、真剣に対応いただき、貴重な情報を与えていただいた各社、各位に対し改めて深い謝意を申し上げる。

第48期　ケース・スタディ委員会　委員

（敬称略）

委員長	内野　州馬	三菱商事株式会社	常勤監査役
専門委員	塚本　英巨	アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業	弁護士
委　員	古松　泰造	株式会社ファーマシィ	監査役
委　員	千歩　　優	トレンドマイクロ株式会社	常勤監査役
委　員	永井　健藏	株式会社ＺＵＵ	常勤監査役
委　員	森　　孝一	キッコーマン株式会社	常勤監査役
委　員	花岡　幸子	株式会社大和証券グループ本社	監査委員
委　員	吉武　　一	太陽誘電株式会社	常勤監査役
		一般社団法人日本内部監査協会	理事
委　員	大野　和人	公益社団法人日本監査役協会	専務理事
事務局	山形　昭夫	公益社団法人日本監査役協会	
事務局	関谷　一也	公益社団法人日本監査役協会	
事務局	小西　真理	公益社団法人日本監査役協会	

添付資料

「コロナ禍における各社の実態及び監査役等の監査活動の変化についてのアンケート調査」集計結果

実施期間：2021 年 5 月 24 日（月）～6 月 11 日（金）
対象：当協会会員のうち本支部の監査実務部会および情報交換会に
登録している株式会社 2,222 社（一社一回答）
実施形式：インターネット上のアンケートフォームにて回答
回答数（率）：1,429 社（64.3%）

※割合（%）は回答数を集計母数で除した数値（小数点以下第２位四捨五入）を表示しているため、合計数値が 100.0%にならない場合もある。

※選択肢のない自由記述回答の質問番号及び質問文は除外している。
自由記述回答の抜粋版は、日本監査役協会ホームページに掲載。

F1. 機関設計（1つ選択）	社数	%
1. 監査役設置会社	452	31.6
2. 監査役会設置会社	682	47.7
3. 監査等委員会設置会社	283	19.8
4. 指名委員会等設置会社	12	0.8
集計母数	1429	100.0

F2. 会計監査人設置の有無（1つ選択）	社数	%
1. 会計監査人設置	1189	83.2
2. 会計監査人非設置（任意の設置も含む）	240	16.8
集計母数	1429	100.0

F3. 上場区分（1つ選択）	社数	%
1. 1部上場	596	41.7
2. 2部上場	113	7.9
3. 新興市場上場・その他上場	135	9.4
4. 非上場	585	40.9
集計母数	1429	100.0

F4. 自社の位置づけ（1つ選択）	社数	%
1. 最終親会社（親会社も子会社もない場合（単体）も含む）	1053	73.7
2. 子会社	376	26.3
集計母数	1429	100.0

F5. 資本金区分（1つ選択）	社数	%
1. 5億円未満	432	30.2
2. 5億円以上10億円未満	131	9.2
3. 10億円以上50億円未満	436	30.5
4. 50億円以上100億円未満	145	10.1
5. 100億円以上1,000億円未満	240	16.8
6. 1,000億円以上	45	3.1
集計母数	1429	100.0

F6. 業種（1つ選択）	社数	%
1. 農業、林業、漁業	2	0.1
2. 鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.3
3. 建設業	70	4.9
4. 製造業	529	37.0
5. 電気・ガス・熱供給・水道業	36	2.5
6. 情報通信業	167	11.7
7. 運輸業、倉庫業、郵便業	58	4.1
8. 卸売業	109	7.6
9. 小売業	85	5.9
10. 金融業、保険業	78	5.5
11. 不動産業、物品賃貸業	57	4.0
12. 学術研究、専門・技術サービス業	2	0.1
13. 宿泊業、旅行業	10	0.7
14. 飲食サービス業	17	1.2
15. 生活関連サービス業、娯楽業	11	0.8
16. 教育、学習支援業	9	0.6
17. 医療、福祉	10	0.7
18. その他サービス業	133	9.3
19. その他	42	2.9
集計母数	1429	100.0

F7-1. 従業員数（単体）（1つ選択）	社数	%
1. 100人未満	241	16.9
2. 100人以上500人未満	519	36.3
3. 500人以上3,000人未満	524	36.7
4. 3,000人以上10,000人未満	113	7.9
5. 10,000人以上	32	2.2
集計母数	1429	100.0

F7-2. 従業員数(連結)(1つ選択)	社数	%
1. 100人未満	138	9.7
2. 100人以上500人未満	371	26.0
3. 500人以上3,000人未満	535	37.4
4. 3,000人以上10,000人未満	205	14.3
5. 10,000人以上	180	12.6
集計母数	1429	100.0

F8. 役員・監査役スタッフ・内部監査部門 (単体)		
F8-1-1. 取締役の人数 (監査委員・監査等委員は除く)	社数	%
3人以下	74	5.1
4人	147	10.3
5人	212	14.8
6人	222	15.5
7人	206	14.4
8人	174	12.2
9人	142	9.9
10人	89	6.2
11人	59	4.1
12人	46	3.2
13人	21	1.5
14人	12	0.8
15人以上	25	1.8
平 均	7.19	-
集計母数	1429	100.0

F8-1-2. 取締役のうち社外の人数 (監査委員・監査等委員は除く)	社数	%
0人	379	26.5
1人	262	18.3
2人	384	26.9
3人	241	16.9
4人	101	7.1
5人	36	2.5
6人	10	0.7
7人	10	0.7
8人以上	6	0.4
平 均	1.77	-
集計母数	1429	100.0

F8-2-1. 監査役(監査委員・監査等委員)の人数	社数	%
1人	90	6.3
2人	179	12.5
3人	719	50.3
4人	322	22.5
5人	105	7.3
6人	10	0.7
7人	3	0.2
10人以上	1	0.1
平 均	3.16	-
集計母数	1429	100.0

F8-2-2. 監査役(監査委員・監査等委員)のうち社外の人数	社数	%
0人	155	10.8
1人	145	10.1
2人	623	43.6
3人	436	30.5
4人	64	4.5
5人	4	0.3
6人	2	0.1
平 均	2.09	-
集計母数	1429	100.0

F8-3. 監査役スタッフの有無	社数	%
1. 有	574	40.2
2. 無	855	59.8
集計母数	1429	100.0

F8-4. 内部監査部門（1つ選択）	社数	%
1. 有	1275	89.2
2. 無	154	10.8
集計母数	1429	100.0

F9. 子会社等の状況（それぞれ1つずつ選択）		
F9-1. 国内の支店・事業所・子会社	社数	%
1. ある	1210	84.7
2. ない	219	15.3
集計母数	1429	100.0

F9-2. 海外の支店・事業所・子会社	社数	%
1. ある	742	51.9
2. ない	687	48.1
集計母数	1429	100.0

1. 社内体制等の変化について		
Q1. 2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症影響下（以下「コロナ禍」という）において、社内の体制等に変化はありましたか。 下記のうち当てはまる事項をご選択ください。（複数選択可）	社数	%
1. 通信環境や電子化等のIT環境の整備を行った（リモートワークは除く）	873	61.1
2. リモートワークの導入や、労務管理について見直しを行った	1279	89.5
3. 社内組織や事業構造等について見直しを行った（事業の撤廃、人員削減、中長期計画の見直しなど。企業集団も含む）	263	18.4
4. 社内の稟議決裁等の手続の見直しを行った	287	20.1
5. その他	40	2.8
6. 特に変化はない	57	4.0
集計母数	1429	100.0

Q2. 通信環境や電子化等のIT環境を整備したことにより、どのような利点がありましたか。（複数選択可）	社数	%
1. リモート会議の導入	851	96.8
2. データを活用したモニタリング調査導入	100	11.4
3. 電子データ送受信による証跡記録	161	18.3
4. 移動に関する時間や費用の削減	724	82.4
5. 業務の効率化	507	57.7
6. その他	25	2.8
集計母数	879	100.0

Q3-1. リモートワークの導入や労務管理について、どのような見直しがありましたか。（複数選択可）	社数	%
1. リモートワークの導入	1207	94.1
2. 勤務シフトの調整（フレックスタイム勤務の導入）	698	54.4
3. 兼業・副業の許可	75	5.9
4. 就業規則等の改定	530	41.3
5. 人事採用計画	86	6.7
6. その他	51	4.0
集計母数	1282	100.0

Q3-2. リモートワークの導入や労務管理の見直しにより、どのような利点がありましたか。（複数選択可）	社数	%
1. 不要業務の見直しに繋がった	440	34.9
2. 働き方改革の推進	980	77.8
3. 優秀な人材の確保	50	4.0
4. 固定費等（交通費、賃貸料など）の削減	725	57.6
5. その他	79	6.3
集計母数	1259	100.0

Q4. 社内組織や事業構造等について、どのような対応や見直しが行われましたか（企業集団含む）。（複数選択可）	社数	%
1. 新規事業の展開	79	29.7
2. 既存事業の撤廃	65	24.4
3. 社内重要会議等の見直し	113	42.5
4. 人員削減	79	29.7
5. サプライチェーンの見直し	28	10.5
6. DXの推進	123	46.2
7. 中長期計画の見直し	174	65.4
8. BCPの見直し	78	29.3
9. その他	17	6.4
集計母数	266	100.0

Q5. 社内の稟議決裁等の手続について、どのような見直しが行われましたか。（複数選択可）	社数	%
1. 電子稟議、電子契約、電子認証等の導入	247	84.0
2. 承認印の廃止	96	32.7
3. 承認権者の下位役職者への変更	24	8.2
4. 経費処理等の電子化	104	35.4
5. その他	18	6.1
集計母数	294	100.0

2. コロナ禍におけるリスク評価等について		
Q6-1. コロナ禍において、自社（単体）で発生した事項はありますか。（複数選択可）	社数	%
1. 職場内で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した	85	7.3
2. 工場等の生産を停止した	71	6.1
3. 支店、営業所等の営業を停止した	148	12.7
4. 売上への影響	903	77.7
5. その他の事項	191	16.4
集計母数	1162	100.0

Q6-2. コロナ禍において、自社（単体）の業績へどのような影響がありましたか。（1つ選択）	社数	%
1. 大きな悪影響があった	256	17.9
2. 悪影響があった	544	38.1
3. 好影響があった	160	11.2
4. 大きな好影響があった	36	2.5
5. 特に影響はない	354	24.8
6. その他	68	4.8
無回答	11	0.8
集計母数	1429	100.0

Q6-3. コロナ禍において、企業集団（連結）で発生した事項はありますか。（複数選択可）	社数	%
1. 職場内で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した	106	10.4
2. 工場等の生産を停止した	150	14.7
3. 支店、営業所等の営業を停止した	184	18.1
4. 売上への影響	806	79.2
5. その他の事項	132	13.0
集計母数	1018	100.0

Q6-4. コロナ禍において、企業集団（連結）の業績へどのような影響がありましたか。（1つ選択）	社数	%
1. 大きな悪影響があった	250	21.2
2. 悪影響があった	458	38.9
3. 好影響があった	109	9.3
4. 大きな好影響があった	31	2.6
5. 特に影響はない	265	22.5
6. その他	65	5.5
集計母数	1178	100.0

Q7. 通信環境や電子化等のIT環境の整備において、リスクや課題が発生していると考えられるものはありますか。（複数選択可）	社数	%
1. データの情報漏洩	392	47.0
2. 電子化できない紙媒体による情報漏洩	98	11.8
3. 紙媒体特有の取扱い（押印等の実務対応）	384	46.0
4. 役職員（含む監査役）のITリテラシーの不足	294	35.3
5. 急速にIT環境を整備したことによる社内規定、社内規則類が未対応	206	24.7
6. 担当役員等の責任者が不明確	39	4.7
7. サイバー攻撃	275	33.0
8. 通信障害や機器不具合の発生	392	47.0
9. その他	32	3.8
集計母数	834	100.0

Q8. リモートワークの導入や労務管理の見直しについて、リスクや課題が発生していると考えられるものはありますか。（複数選択可）	社数	%
1. 心身面の負担の増加	566	45.4
2. 勤怠管理	778	62.4
3. 退職者の増加	43	3.4
4. 業務量や業務内容の不均衡	408	32.7
5. リモート化ができない業務を担当する社員への対応	775	62.1
6. 人事評価	356	28.5
7. 集合研修	281	22.5
8. OJT等による人材育成	463	37.1
9. その他	60	4.8
集計母数	1247	100.0

Q12-1. コロナ禍において執行側のリスクの見直しは十分だと思いますか。（1つ選択）	社数	%
1. 十分である	167	11.7
2. 一定の評価ができる	1059	74.1
3. やや不十分である	162	11.3
4. 不十分である	33	2.3
5. その他	8	0.6
集計母数	1429	100.0

Q12-2. コロナ禍において見直されたリスクに対する執行側の対応は十分だと思いますか。（1つ選択）	社数	%
1. 十分である	176	12.3
2. 一定の評価ができる	1052	73.6
3. やや不十分である	166	11.6
4. 不十分である	26	1.8
5. その他	9	0.6
集計母数	1429	100.0

Q13-2. 社外取締役（監査（等）委員である社外取締役は除く）とリスクに関する意見交換（非業務執行役員の会合など）は行っていますか。行っている場合、頻度の変化はありますか。（1つ選択）	社数	%
1. 従来から減った	60	5.1
2. 従来から増えた	152	12.9
3. 従来から変わらない	795	67.5
4. 従来からリスクについて意見交換を行っていない	170	14.4
集計母数	1177	100.0

Q14. コロナ禍において、以下の項目について監査業務へ影響はありましたか。 （監査時間や監査対象などの増加・減少）（それぞれ1つずつ選択）							
	全　体 （社数）	大幅に 増加 (%)	やや 増加 (%)	変化 なし (%)	やや 減少 (%)	大幅に 減少 (%)	無回答 (%)
Q14-1. BCP（感染防止を含む）	1429	5.8	36.2	55.1	1.9	−	1.0
Q14-2. リスクマネジメント	1429	2.2	43.6	52.0	1.5	−	0.6
Q14-3. 労務管理、労働安全衛生	1429	2.9	39.5	54.7	2.2	0.1	0.7
Q14-4. 情報セキュリティ （サイバー攻撃、情報漏洩も含む）	1429	2.3	33.4	62.8	0.8	−	0.6
Q14-5. 財務報告（会計不正を含む）	1429	1.2	14.8	81.8	1.5	−	0.7
Q14-6. コンプライアンス、品質管理	1429	0.8	18.8	78.2	1.7	0.1	0.5
Q14-7. 内部統制システムの整備・運用	1429	0.9	18.6	76.9	2.7	0.1	0.8
Q14-8. 子会社管理（子会社往査を含む）	*1260	2.3	14.8	52.4	21.3	9.3	−
Q14-9. 内部監査部門・会計監査人との連携	1429	1.5	20.6	70.7	5.6	0.3	1.3

*無回答は集計母数から除外している（単体のみの可能性があるため）

Q14-8. 子会社管理（子会社往査を含む）について	全　体 （社数）	大幅に 増加 (%)	やや 増加 (%)	変化 なし (%)	やや 減少 (%)	大幅に 減少 (%)	無回答 (%)
国内子会社・海外子会社あり	710	2.5	18.0	39.4	26.9	12.8	0.3
国内子会社のみあり	500	1.8	10.0	56.2	14.4	3.8	13.8

Q15. コロナ禍における監査役の監査活動について、どのような変化や影響がありましたか。(複数選択可)	社数	%	子会社等を有する会社数	子会社等を有する会社での割合
1. 役職員と対面での会話等が制限された	532	37.2		
2. 国内往査への移動制限があった	1039	72.7	1210	85.9%
3. 海外往査への移動制限があった	601	42.1	742	81.0%
4. 監査計画等(重点監査項目、監査時期、自社のリスク評価等)の変更	358	25.1		
5. 監査役会の運営方法(リモートによる開催など)の変化	784	54.9		
6. その他　※内部監査部門及び会計監査人との連携は除く(後程設問あ	20	1.4		
7. 上記1～6について該当するものはない	92	6.4		
集計母数	1429	100.0		

Q16-2. 役職員と対面での会話等の代替手段として、どのような監査を実施していますか。(複数選択可)	社数	%
1. リモート会議等による対話	482	90.1
2. 電話による音声のみ(リモート会議で画面非表示含む)	127	23.7
3. メール等による連絡	276	51.6
4. 代替の監査活動ができていない	10	1.9
5. その他	16	3.0
集計母数	535	100.0

Q16-3. 代替手段による監査を実施したことで、利点、課題はありましたか。(それぞれ複数選択可)		
Q16-3-1. 利点	社数	%
1. 一度に多人数と情報交換できるようになった	117	22.3
2. 頻繁に連絡できるようになった	61	11.6
3. 移動時間の削減	467	89.0
4. コロナウイルス等の感染防止	426	81.1
5. 監査証跡を記録しやすくなった	49	9.3
6. その他	23	4.4
集計母数	525	100.0

Q16-3-3. 課題	社数	%
1. 相手方のIT環境の整備が不十分な場合がある	91	19.2
2. 本音の情報交換になっているか不安がある	396	83.7
3. 資料の共有に苦慮している	94	19.9
4. 秘密保持や情報漏洩に不安がある	47	9.9
5. その他	47	9.9
集計母数	473	100.0

Q17-2. 国内往査等の代替手段として、どのような監査を実施していますか。(複数選択可)	社数	%国内
1. リモート等で監査を実施した	714	67.9
2. 当初の監査対象先を監査可能な他の対象先に変更した	205	19.5
3. 他者監査(内部監査部門、会計監査人、外部専門業者、現地従業員等)に依拠	269	25.6
4. 代替の監査活動ができていない(理由を自由記述)	76	7.2
5. その他	81	7.7
集計母数	1051	100.0

Q18. リモート等で監査を実施したことに利点、課題はありましたか。(それぞれ複数選択可)		
Q18-1. 利点	社数	%
1. 往査対象先を増やせた	66	9.1
2. 移動時間や費用が削減された	672	92.6
3. コロナウイルス等の感染防止	583	80.3
4. 監査証跡を記録しやすくなった	55	7.6
5. 監査への参加者が増やせた	99	13.6
6. その他	17	2.3
集計母数	726	100.0

Q18-3. 課題	社数	%
1. 現場の空気感が把握できない	673	94.3
2. リモート上でやり取りしている資料の真実性の担保に不安がある	174	24.4
3. 資料の共有に苦慮している	99	13.9
4. 現地の通信環境が整備されていない	60	8.4
5. 本音の情報交換になっているか不安がある	507	71.0
6. 秘密保持や情報漏洩に不安がある	44	6.2
7. その他	18	2.5
集計母数	714	100.0

Q20. 他者監査へ依拠することによって利点、課題はありますか。（それぞれ複数選択可）		
Q20-1. 利用した他者監査	社数	%
1. 内部監査部門	230	82.4
2. 会計監査人	128	45.9
3. 外部専門業者	10	3.6
4. 現地スタッフ（管理部門等）	51	18.3
5. その他	14	5.0
集計母数	279	100.0

Q20-2. 利点	社数	%
1. 最小限の監査は実施可能	219	81.4
2. 専門知識を踏まえた監査が可能	79	29.4
3. その他	13	4.8
集計母数	269	100.0

Q20-4. 課題	社数	%
1. 限られた往査対象しか監査できない	143	55.2
2. 他者監査への依拠による信頼性の不安	43	16.6
3. 監査視点の違い	152	58.7
4. 適任者（機関）の確保	27	10.4
5. その他	13	5.0
集計母数	259	100.0

Q22-2. 海外往査等の代替手段として、どのような監査を実施していますか。（複数選択可）	社数	%
1. リモート等で監査を実施した	401	65.6
2. 当初の監査対象先を監査可能な他の対象先に変更した	24	3.9
3. 他者監査（内部監査部門、会計監査人、外部専門業者、現地従業員等）に依拠	154	25.2
4. 代替の監査活動ができていない	74	12.1
5. その他	64	10.5
集計母数	611	100.0

Q23. （海外）リモート等で監査を実施したことに利点、課題はありましたか。（それぞれ複数選択可）		
Q23-1. （海外）利点	社数	%
1. 往査対象先を増やせた	57	13.8
2. 移動時間や費用が削減された	384	92.8
3. コロナウイルス等の感染防止	323	78.0
4. 監査証跡を記録しやすくなった	25	6.0
5. 監査への参加者が増やせた	81	19.6
6. その他	12	2.9
集計母数	414	100.0

Q23-3. （海外）課題	社数	%
1. 現場の空気感が把握できない	373	90.8
2. リモート上でやり取りしている資料の真実性の担保に不安がある	117	28.5
3. 資料の共有に苦慮している	70	17.0
4. 現地の通信環境が整備されていない	52	12.7
5. 本音の情報交換になっているか不安がある	291	70.8
6. 秘密保持や情報漏洩に不安がある	38	9.2
7. 時差により監査時間の制約を受ける	130	31.6
8. その他	7	1.7
集計母数	411	100.0

Q25.（海外）他者監査へ依拠することによって利点、課題はありますか。（それぞれ複数選択可）		
Q25-1.（海外）利用した他者監査	社数	%
1. 内部監査部門	89	54.6
2. 会計監査人	103	63.2
3. 外部専門業者	11	6.7
4. 現地スタッフ（管理部門等）	35	21.5
5. その他	13	8.0
集計母数	163	100.0

Q25-2.（海外）利点	社数	%
1. 最小限の監査は実施可能	119	76.3
2. 専門知識を踏まえた監査が可能	61	39.1
3. その他	4	2.6
集計母数	156	100.0

Q25-4.（海外）課題	社数	%
1. 限られた往査対象しか監査できない	80	56.3
2. 他者監査への依拠による信頼性の不安	21	14.8
3. 監査視点の違い	79	55.6
4. 適任者（機関）の確保	20	14.1
5. その他	5	3.5
集計母数	142	100.0

Q28-1. コロナ禍の監査役会について、どのように開催していますか。（複数選択可）	社数	%
1. リモートでの開催回数が増加	424	71.1
2. 監査役のリモートでの出席が増加	397	66.6
3. 監査役以外の説明・報告者（取締役、監査部門、会計監査人等）のリモートでの出席が増加	196	32.9
4. その他	39	6.5
集計母数	596	100.0

Q28-2. 監査役会議事録への署名または記名押印について、どのように対応しましたか。（複数選択可）	社数	%
1. 議事録作成後、郵送等により回付し記名押印している	225	37.4
2. 会社に出社時に記名押印している	364	60.5
3. 電子署名	48	8.0
4. その他	71	11.8
集計母数	602	100.0

Q28-3. リモートにて監査役会へ出席している場合、議事録に開催場所はどのように記載していますか。（1つ選択）	社数	%
1. 議長の存する場所（例えば、議長の自宅）	114	18.5
2. 会社の所在地	337	54.7
3. その他	143	23.2
無回答	22	3.6
集計母数	616	100.0

Q28-4. リモートによる監査役会について、課題はありますか。（複数選択可）	社数	%
1. 議論が行いにくい（相手方の表情がわからない、など）	246	41.2
2. 資料共有が難しい	114	19.1
3. 通信の安定性	155	26.0
4. セキュリティが不安	46	7.7
5. その他	31	5.2
6. 特にない	200	33.5
集計母数	597	100.0

Q29-1. コロナ禍における常勤監査役のリモートワークの割合は概ねどのくらいですか。最もリモートワークを実施していた期間の割合をお答えください。（1つ選択）	社数	%
1. 20%以下（週1未満）	623	43.6
2. 20%～40%以下（週1～2日）	317	22.2
3. 40%～60%以下（週2～3日）	180	12.6
3. 60%～80%以下（週3～4日）	115	8.0
4. 80%以上（週4日以上）	162	11.3
5. 常勤監査役はいない	23	1.6
無回答	9	0.6
集計母数	1429	100.0

Q31. リモート会議をはじめ監査業務においても新たなITツール等の活用が必要になっていますが、ITに関する監査役へのフォロー体制は整っていますか。（1つ選択）	社数	%
1. 監査役、監査役スタッフにITの知識・スキルに長けた者がいるので心配ない	212	14.8
2. 情報システム部門等が十分にフォローしてくれているので心配ない	836	58.5
3. 情報システム部門等が機器の設定や教育はしてくれるが、運用時に傍にいるわけではないので不安がある	270	18.9
4. 社内の体制が不十分なので監査役のフォローまで手が回っておらず困っている	35	2.4
5. その他	63	4.4
無回答	13	0.9
集計母数	1429	100.0

Q32-1. 内部監査部門の監査について、どのような変化がありましたか。変化があった事項をご選択ください。（複数選択可）	社数	%
1. 内部監査自体が実施できなくなった（または減少）	203	16.1
2. 内部監査計画や項目について変化があった	284	22.5
3. 内部監査の監査方法に変化があった	653	51.7
4. 内部監査部門の組織体制に変化があった	34	2.7
5. その他	39	3.1
6. 内部監査部門の監査に変化はない	347	27.5
集計母数	1264	100.0

Q32-2. 監査役と内部監査部門の連携について、どのような変化がありましたか。変化があった事項をご選択ください。（複数選択可）	社数	%
1. 情報交換の方法が変わった	163	12.9
2. 情報交換の頻度が変わった	172	13.6
3. 従来よりも監査計画の調整が行われるようになった	111	8.8
4. 内部監査結果を監査証跡とすることになった	41	3.3
5. その他	21	1.7
6. 内部監査部門との連携に変化はない	841	66.7
集計母数	1261	100.0

Q33-1. 会計監査人の監査について、どのような変化や影響がありましたか。該当する事項をご選択ください。（複数選択可）	社数	%
1. 会計監査人の監査が実施できない（工数が減少した）	63	5.4
2. 会計監査人が認識する自社リスクが変更された	56	4.8
3. 監査の方法が変わった	497	42.3
4. 会計監査人が監査上の連絡、確認に手間取り監査工数が増加した	111	9.5
5. その他	63	5.4
6. 会計監査人の監査に変化はない	492	41.9
集計母数	1174	100.0

Q33-2. 監査役と会計監査人との連携について、どのような変化がありましたか。変化があった事項をご選択ください。（複数選択可）	社数	%
1. 情報交換の方法が変わった	426	36.2
2. 情報交換の頻度が変わった	139	11.8
3. 従来より監査計画の調整が行われるようになった	46	3.9
4. 会計監査人の監査結果を監査証跡とすることになった	9	0.8
5. その他	26	2.2
6. 会計監査人との連携に変化はない	617	52.4
集計母数	1177	100.0

4. 期末監査等について		
Q34-1. 自社の決算業務スケジュールについて、コロナ禍以前と比較して影響の大きかった事項があればご選択ください。(複数選択可)	社数	%
1. 決算業務の遅れ	104	7.4
2. 会計監査人の監査報告の遅れ	115	8.2
3. 監査役会監査報告の作成の遅れ	42	3.0
4. 決算発表の遅れ	35	2.5
5. 招集通知の発送の遅れ	16	1.1
6. 株主総会の開催の遅れ	10	0.7
7. 従来と変化はない	1191	84.4
8. その他	34	2.4
集計母数	1411	100.0

Q34-2. 監査役は会計監査人の棚卸等には同席しましたか。(複数選択可)	社数	%
1. 従来と同様、現地で棚卸に同席した	585	50.0
2. リモートで棚卸が行われたため、リモートで参加した	46	3.9
3. 棚卸には同席していない	445	38.0
4. その他	116	9.9
集計母数	1171	100.0

Q34-3. リモート棚卸立会に課題はありましたか。(複数選択可)	社数	%
1. ビデオカメラやドローン等による撮影の有効性(限界)	43	7.2
2. 実況の送受信及び必要なコミュニケーション	36	6.0
3. 現地対応者の確保	23	3.8
4. 事前資料、機材の準備の負担	19	3.2
5. リモート棚卸立会は実施されていない	480	79.9
6. その他	44	7.3
集計母数	601	100.0

Q34-4. リモートによる監査を会計監査人が行った場合、会計監査人の監査の相当性判断について、どのように検討しましたか。(複数選択可)	社数	%
1. リモート対応指針等に基づいているかの確認	222	40.2
2. リモート監査に同席して監査内容を確認	151	27.4
3. その他	208	37.7
集計母数	552	100.0

Q34-6. 監査役会の監査報告について、どのように審議しましたか。 複数回審議した場合は、最終回についてご回答ください。(1つ選択)	社数	%
1. 実際に会議を開催した	518	53.0
2. 全員がリモートで開催した	209	21.4
3. 一部がリモートで出席した	215	22.0
4. その他	25	2.6
無回答	10	1.0
集計母数	977	100.0

Q34-7. 監査役会の監査報告に自署捺印または記名押印等は行いましたか。 コロナ禍前およびコロナ禍以降の各場合についてご回答ください。(それぞれ1つずつ選択)		
Q34-7-1. コロナ禍前	社数	%
1. 監査報告を後日回付し、全員が自署捺印または記名押印した	143	33.7
2. 監査報告の作成を担当した監査役のみ自署捺印または記名押印した	10	2.4
3. 自署捺印または記名押印はしなかった	10	2.4
4. 電子署名により対応した	3	0.7
5. 会議の場で全員が自署捺印または記名押印した	239	56.4
6. その他	17	4.0
無回答	2	0.5
集計母数	424	100.0

Q34-7-2. コロナ禍以降	社数	%
1. 監査報告を後日回付し、全員が自署捺印または記名押印した	290	68.4
2. 監査報告の作成を担当した監査役のみ自署捺印または記名押印した	13	3.1
3. 自署捺印または記名押印はしなかった	19	4.5
4. 電子署名により対応した	24	5.7
5. 会議の場で全員が自署捺印または記名押印した	28	6.6
6. その他	45	10.6
無回答	5	1.2
集計母数	424	100.0

Q34-8. コロナ禍により監査活動が一部限定的となった場合、監査報告にその理由を記載しましたか。（1つ選択）	社数	%
1. 監査報告にて記載した	130	9.1
2. 概ね問題はないため、特に触れなかった	1180	82.6
3. その他	58	4.1
無回答	61	4.3
集計母数	1429	100.0

2. コロナ禍におけるリスク評価等について

Q6-1. コロナ禍において、自社（単体）で発生した事項はありますか。（複数選択可）

	全　体	F6. 業種（1つ選択）														
		建設業	製造業	電気 ガス 熱供給 水道業	情報通 信業	運輸業 倉庫業 郵便業	卸売業	小売業	金融業 保険業	不動産 業 物品賃 貸業	宿泊業 旅行業	飲食 サービ ス業	教育・学 習支援， 学術研 究等	医療 福祉	その他 サービ ス業	その他
全　体	1162	49	455	31	124	51	89	73	57	44	10	16	10	9	103	41
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職場内で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した	85	9	32	4	7	4	5	7	6	5	－	－	－	1	4	1
	7.3	18.4	7.0	12.9	5.6	7.8	5.6	9.6	10.5	11.4	－	－	－	11.1	3.9	2.4
工場等の生産を停止した	71	3	59	2	－	1	1	1	－	1	－	－	－	1	1	1
	6.1	6.1	13.0	6.5	－	2.0	1.1	1.4	－	2.3	－	－	－	11.1	1.0	2.4
支店、営業所等の営業を停止した	148	5	37	2	8	6	7	27	16	4	5	10	4	1	12	4
	12.7	10.2	8.1	6.5	6.5	11.8	7.9	37.0	28.1	9.1	50.0	62.5	40.0	11.1	11.7	9.8
売上への影響	903	28	356	25	89	43	76	65	23	33	10	15	9	9	88	34
	77.7	57.1	78.2	80.6	71.8	84.3	85.4	89.0	40.4	75.0	100.0	93.8	90.0	100.0	85.4	82.9
その他の事項	191	13	72	7	28	6	12	7	16	7	1	－	1	1	12	8
	16.4	26.5	15.8	22.6	22.6	11.8	13.5	9.6	28.1	15.9	10.0	－	10.0	11.1	11.7	19.5

Q6-2. コロナ禍において、自社（単体）の業績へどのような影響がありましたか。（1つ選択）

	全　体	F6. 業種（1つ選択）															
		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・倉庫業・郵便業	卸売業	小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	宿泊業・旅行業	飲食サービス業	教育・学習支援，学術研究等	医療、福祉	その他サービス業	その他
全　体	1429	70	529	36	167	58	109	85	78	57	10	17	11	10	144	48
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大きな悪影響があった	256	3	103	3	12	25	13	21	2	8	10	12	1	2	27	14
	17.9	4.3	19.5	8.3	7.2	43.1	11.9	24.7	2.6	14.0	100.0	70.6	9.1	20.0	18.8	29.2
悪影響があった	544	26	232	18	48	20	52	18	19	24	−	5	7	4	57	14
	38.1	37.1	43.9	50.0	28.7	34.5	47.7	21.2	24.4	42.1	−	29.4	63.6	40.0	39.6	29.2
好影響があった	160	−	52	−	29	2	15	25	10	7	−	−	2	2	11	5
	11.2	−	9.8	−	17.4	3.4	13.8	29.4	12.8	12.3	−	−	18.2	20.0	7.6	10.4
大きな好影響があった	36	−	11	−	3	1	2	11	1	1	−	−	−	−	3	3
	2.5	−	2.1	−	1.8	1.7	1.8	12.9	1.3	1.8	−	−	−	−	2.1	6.3
特に影響はない	354	38	101	14	58	9	21	9	37	15	−	−	1	1	39	11
	24.8	54.3	19.1	38.9	34.7	15.5	19.3	10.6	47.4	26.3	−	−	9.1	10.0	27.1	22.9
その他	68	3	29	1	15	1	4	1	8	1	−	−	−	1	3	1
	4.8	4.3	5.5	2.8	9.0	1.7	3.7	1.2	10.3	1.8	−	−	−	10.0	2.1	2.1
無回答	11	−	1	−	2	−	2	−	1	1	−	−	−	−	4	−
	0.8	−	0.2	−	1.2	−	1.8	−	1.3	1.8	−	−	−	−	2.8	−

Q6-3. コロナ禍において、企業集団（連結）で発生した事項はありますか。（複数選択可）

	全　体	F6. 業種（1つ選択）														
		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・倉庫業・郵便業	卸売業	小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	宿泊業・旅行業	飲食サービス業	教育・学習支援，学術研究等	医療、福祉	その他サービス業	その他
全　体	1018	41	415	32	88	46	83	63	49	39	9	14	9	7	89	34
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職場内で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した	106	8	42	7	6	2	9	4	7	8	－	－	1	2	8	2
	10.4	19.5	10.1	21.9	6.8	4.3	10.8	6.3	14.3	20.5	－	－	11.1	28.6	9.0	5.9
工場等の生産を停止した	150	4	126	2	1	2	5	4	－	－	－	2	－	1	1	2
	14.7	9.8	30.4	6.3	1.1	4.3	6.0	6.3	－	－	－	14.3	－	14.3	1.1	5.9
支店、営業所等の営業を停止した	184	4	49	3	10	9	13	24	14	5	6	9	3	3	23	9
	18.1	9.8	11.8	9.4	11.4	19.6	15.7	38.1	28.6	12.8	66.7	64.3	33.3	42.9	25.8	26.5
売上への影響	806	29	335	22	68	40	71	54	23	27	9	14	7	6	75	26
	79.2	70.7	80.7	68.8	77.3	87.0	85.5	85.7	46.9	69.2	100.0	100.0	77.7	85.7	84.3	76.5
その他の事項	132	7	50	7	14	6	9	7	13	5	－	－	－	1	9	4
	13.0	17.1	12.0	21.9	15.9	13.0	10.8	11.1	26.5	12.8	－	－	－	14.3	10.1	11.8

Q6-4. コロナ禍において、企業集団（連結）の業績へどのような影響がありましたか。（1つ選択）

	全　体	F6. 業種（1つ選択）														
		建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業・倉庫業・郵便業	卸売業	小売業	金融業・保険業	不動産業・物品賃貸業	宿泊業・旅行業	飲食サービス業	教育・学習支援，学術研究等	医療、福祉	その他サービス業	その他
全　体	1178	54	468	35	117	50	96	66	59	47	9	14	9	8	108	38
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大きな悪影響があった	250	7	104	4	15	25	14	17	3	8	9	11	－	2	18	13
	21.2	13.0	22.2	11.4	12.8	50.0	14.6	25.8	5.1	17.0	100.0	78.6	－	25.0	16.7	34.2
悪影響があった	458	18	208	21	32	14	47	16	17	18	－	3	7	2	45	10
	38.9	33.3	44.4	60.0	27.4	28.0	49.0	24.2	28.8	38.3	－	21.4	77.8	25.0	41.7	26.3
好影響があった	109	－	39	－	18	1	8	18	8	5	－	－	－	1	9	2
	9.3	－	8.3	－	15.4	2.0	8.3	27.3	13.6	10.6	－	－	－	12.5	8.3	5.3
大きな好影響があった	31	－	9	－	3	2	5	7	－	1	－	－	－	1	2	1
	2.6	－	1.9	－	2.6	4.0	5.2	10.6	－	2.1	－	－	－	12.5	1.9	2.6
特に影響はない	265	25	79	9	41	7	18	5	26	12	－	－	2	1	31	9
	22.5	46.3	16.9	25.7	35.0	14.0	18.8	7.6	44.1	25.5	－	－	22.2	12.5	28.7	23.7
その他	65	4	29	1	8	1	4	3	5	3	－	－	－	1	3	3
	5.5	7.4	6.2	2.9	6.8	2.0	4.2	4.5	8.5	6.4	－	－	－	12.5	2.8	7.9

F1. 機関設計（1つ選択）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429	432	131	436	145	240	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
監査役設置会社	452	220	30	112	32	51	7
	31.6	50.9	22.9	25.7	22.1	21.3	15.6
監査役会設置会社	682	171	75	219	74	118	25
	47.7	39.6	57.3	50.2	51.0	49.2	55.6
監査等委員会設置会社	283	40	25	105	38	64	11
	19.8	9.3	19.1	24.1	26.2	26.7	24.4
指名委員会等設置会社	12	1	1	－	1	7	2
	0.8	0.2	0.8	－	0.7	2.9	4.4

F2. 会計監査人設置の有無（1つ選択）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429	432	131	436	145	240	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
会計監査人設置	1189	197	130	433	145	240	44
	83.2	45.6	99.2	99.3	100.0	100.0	97.8
会計監査人非設置（任意の設置も含む）	240	235	1	3	－	－	1
	16.8	54.4	0.8	0.7	－	－	2.2

F3. 上場区分（1つ選択）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429	432	131	436	145	240	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1部上場	596	39	30	192	106	190	39
	41.7	9.0	22.9	44.0	73.1	79.2	86.7
2部上場	113	8	22	78	5	－	－
	7.9	1.9	16.8	17.9	3.4	－	－
新興市場上場・その他上場	135	51	27	47	8	2	－
	9.4	11.8	20.6	10.8	5.5	0.8	－
非上場	585	334	52	119	26	48	6
	40.9	77.3	39.7	27.3	17.9	20.0	13.3

F4. 自社の位置づけ（1つ選択）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429	432	131	436	145	240	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最終親会社（親会社も子会社もない場合（単体）も含む）	1053	275	103	329	116	192	38
	73.7	63.7	78.6	75.5	80.0	80.0	84.4
子会社	376	157	28	107	29	48	7
	26.3	36.3	21.4	24.5	20.0	20.0	15.6

F5. 資本金区分（1つ選択）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429	432	131	436	145	240	45
	100.0	30.2%	9.2%	30.5%	10.1%	16.8%	3.1%

F6. 業種（1つ選択）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429	432	131	436	145	240	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業・林業・漁業	2	－	－	1	－	1	－
	0.1	－	－	0.2	－	0.4	－
鉱業、採石業、砂利採取業	4	－	－	2	－	2	－
	0.3	－	－	0.5	－	0.8	－
建設業	70	28	8	20	6	7	1
	4.9	6.5	6.1	4.6	4.1	2.9	2.2
製造業	529	82	32	189	75	131	20
	37.0	19.0	24.4	43.3	51.7	54.6	44.4
電気・ガス・熱供給・水道業	36	4	2	9	8	7	6
	2.5	0.9	1.5	2.1	5.5	2.9	13.3
情報通信業	167	85	22	40	11	6	3
	11.7	19.7	16.8	9.2	7.6	2.5	6.7
運輸業・倉庫業・郵便業	58	12	6	25	4	6	5
	4.1	2.8	4.6	5.7	2.8	2.5	11.1
卸売業	109	22	21	44	9	12	1
	7.6	5.1	16.0	10.1	6.2	5.0	2.2
小売業	85	33	6	28	8	9	1
	5.9	7.6	4.6	6.4	5.5	3.8	2.2
金融業・保険業	78	12	4	10	9	36	7
	5.5	2.8	3.1	2.3	6.2	15.0	15.6
不動産業・物品賃貸業	57	28	3	11	4	10	1
	4.0	6.5	2.3	2.5	2.8	4.2	2.2

学術研究、専門・技術サービス	2 0.1	2 0.5	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
宿泊業・旅行業	10 0.7	4 0.9	－ －	4 0.9	－ －	2 0.8	－ －
飲食サービス業	17 1.2	8 1.9	2 1.5	6 1.4	－ －	1 0.4	－ －
娯楽・生活関連サービス業	11 0.8	7 1.6	1 0.8	2 0.5	1 0.7	－ －	－ －
教育、学習支援業	9 0.6	5 1.2	1 0.8	3 0.7	－ －	－ －	－ －
医療、福祉	10 0.7	6 1.4	－ －	3 0.7	1 0.7	－ －	－ －
その他サービス業	133 9.3	79 18.3	21 16.0	23 5.3	4 2.8	6 2.5	－ －
その他	42 2.9	15 3.5	2 1.5	16 3.7	5 3.4	4 1.7	－ －

F7-1. 従業員数(単体)(1つ選択)

	全　体	F5. 資本金区分(1つ選択)					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429 100.0	432 100.0	131 100.0	436 100.0	145 100.0	240 100.0	45 100.0
100人未満	241 16.9	131 30.3	28 21.4	62 14.2	15 10.3	5 2.1	－ －
100人以上500人未満	519 36.3	189 43.8	74 56.5	187 42.9	29 20.0	40 16.7	－ －
500人以上3,000人未満	524 36.7	99 22.9	29 22.1	174 39.9	90 62.1	121 50.4	11 24.4
3,000人以上10,000人未満	113 7.9	11 2.5	－ －	12 2.8	10 6.9	65 27.1	15 33.3
10,000人以上	32 2.2	2 0.5	－ －	1 0.2	1 0.7	9 3.8	19 42.2

F7-2. 従業員数(連結)(1つ選択)

	全　体	F5. 資本金区分(1つ選択)					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429 100.0	432 100.0	131 100.0	436 100.0	145 100.0	240 100.0	45 100.0
100人未満	138 9.7	99 22.9	13 9.9	20 4.6	4 2.8	2 0.8	－ －
100人以上500人未満	371 26.0	166 38.4	62 47.3	119 27.3	12 8.3	12 5.0	－ －
500人以上3,000人未満	535 37.4	105 24.3	51 38.9	227 52.1	91 62.8	60 25.0	1 2.2
3,000人以上10,000人未満	205 14.3	30 6.9	3 2.3	59 13.5	26 17.9	80 33.3	7 15.6
10,000人以上	180 12.6	32 7.4	2 1.5	11 2.5	12 8.3	86 35.8	37 82.2

F8-3. 監査役スタッフ（1つ選択）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429	432	131	436	145	240	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有	574	89	36	144	74	188	43
	40.2	20.6	27.5	33.0	51.0	78.3	95.6
無	855	343	95	292	71	52	2
	59.8	79.4	72.5	67.0	49.0	21.7	4.4

F8-4. 内部監査部門（1つ選択）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429	432	131	436	145	240	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有	1275	331	113	408	143	235	45
	89.2	76.6	86.3	93.6	98.6	97.9	100.0
無	154	101	18	28	2	5	－
	10.8	23.4	13.7	6.4	1.4	2.1	－

F9. 子会社等の状況（それぞれ1つずつ選択）							
F9-1. 国内の支店・事業所・子会社							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429	432	131	436	145	240	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ある	1210	297	103	393	140	233	44
	84.7	68.8	78.6	90.1	96.6	97.1	97.8
ない	219	135	28	43	5	7	1
	15.3	31.3	21.4	9.9	3.4	2.9	2.2

F9-2. 海外の支店・事業所・子会社							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429	432	131	436	145	240	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ある	742	114	58	248	102	184	36
	51.9	26.4	44.3	56.9	70.3	76.7	80.0
ない	687	318	73	188	43	56	9
	48.1	73.6	55.7	43.1	29.7	23.3	20.0

1. 社内体制等の変化について

Q1. 2020年初頭からの新型コロナウイルス感染症影響下（以下「コロナ禍」という）において、社内の体制等に変化はありましたか。下記に当てはまる事項をご選択ください。（複数選択可）

	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429	432	131	436	145	240	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
通信環境や電子化等のIT環境の整備を行った（リモートワークは除く）	873	220	70	273	94	181	35
	61.1	50.9	53.4	62.6	64.8	75.4	77.8
リモートワークの導入や、労務管理について見直しを行った	1279	367	113	392	131	231	45
	89.5	85.0	86.3	89.9	90.3	96.3	100.0
社内組織や事業構造等について見直しを行った（事業の撤廃、人員削減、中長期計画の見直しなど。企業集団も含む）	263	76	19	79	23	55	11
	18.4	17.6	14.5	18.1	15.9	22.9	24.4
社内の稟議決裁等の手続の見直しを行った	287	77	26	77	28	60	19
	20.1	17.8	19.8	17.7	19.3	25.0	42.2
その他	40	14	3	12	1	8	2
	2.8	3.2	2.3	2.8	0.7	3.3	4.4
特に変化はない	57	30	5	15	3	4	－
	4.0	6.9	3.8	3.4	2.1	1.7	－

Q2. 通信環境や電子化等のIT環境を整備したことにより、どのような利点がありましたか。（複数選択可）

	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	879	224	70	275	94	181	35
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
リモート会議の導入	851	216	69	266	89	176	35
	96.8	96.4	98.6	96.7	94.7	97.2	100.0
データを活用したモニタリング調査導入	100	17	5	30	12	28	8
	11.4	7.6	7.1	10.9	12.8	15.5	22.9
電子データ送受信による証跡記録	161	39	10	49	20	37	6
	18.3	17.4	14.3	17.8	21.3	20.4	17.1
移動に関する時間や費用の削減	724	177	58	223	78	155	33
	82.4	79.0	82.9	81.1	83.0	85.6	94.3
業務の効率化	507	123	38	141	63	117	25
	57.7	54.9	54.3	51.3	67.0	64.6	71.4
その他	25	8	－	11	3	3	－
	2.8	3.6	－	4.0	3.2	1.7	－

Q3-1. リモートワークの導入や労務管理について、どのような見直しがありましたか。（複数選択可）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1282	370	113	392	131	231	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
リモートワークの導入	1207	349	106	374	125	214	39
	94.1	94.3	93.8	95.4	95.4	92.6	86.7
勤務シフトの調整（フレックスタイム勤務の導入）	698	174	59	221	76	142	26
	54.4	47.0	52.2	56.4	58.0	61.5	57.8
兼業・副業の許可	75	22	5	22	8	15	3
	5.9	5.9	4.4	5.6	6.1	6.5	6.7
就業規則等の改定	530	151	49	152	61	98	19
	41.3	40.8	43.4	38.8	46.6	42.4	42.2
人事採用計画	86	28	5	26	9	12	6
	6.7	7.6	4.4	6.6	6.9	5.2	13.3
その他	51	13	3	17	2	11	5
	4.0	3.5	2.7	4.3	1.5	4.8	11.1

Q3-2. リモートワークの導入や労務管理の見直しにより、どのような利点がありましたか。（複数選択可）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1259	360	112	382	130	231	44
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
不要業務の見直しに繋がった	440	104	32	126	61	94	23
	34.9	28.9	28.6	33.0	46.9	40.7	52.3
働き方改革の推進	980	262	87	296	98	194	43
	77.8	72.8	77.7	77.5	75.4	84.0	97.7
優秀な人材の確保	50	22	5	9	4	6	4
	4.0	6.1	4.5	2.4	3.1	2.6	9.1
固定費等（交通費、賃貸料など）の削減	725	200	64	216	71	143	31
	57.6	55.6	57.1	56.5	54.6	61.9	70.5
その他	79	21	6	36	7	7	2
	6.3	5.8	5.4	9.4	5.4	3.0	4.5

Q4. 社内組織や事業構造等について、どのような対応や見直しが行われましたか（企業集団含む）。（複数選択可）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	266	80	19	78	23	55	11
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
新規事業の展開	79	28	7	24	6	12	2
	29.7	35.0	36.8	30.8	26.1	21.8	18.2
既存事業の撤廃	65	14	5	24	6	14	2
	24.4	17.5	26.3	30.8	26.1	25.5	18.2
社内重要会議等の見直し	113	38	6	32	9	23	5
	42.5	47.5	31.6	41.0	39.1	41.8	45.5
人員削減	79	24	3	30	7	13	2
	29.7	30.0	15.8	38.5	30.4	23.6	18.2
サプライチェーンの見直し	28	3	1	9	2	12	1
	10.5	3.8	5.3	11.5	8.7	21.8	9.1
DXの推進	123	24	5	37	14	33	10
	46.2	30.0	26.3	47.4	60.9	60.0	90.9
中長期計画の見直し	174	49	11	51	15	41	7
	65.4	61.3	57.9	65.4	65.2	74.5	63.6
BCPの見直し	78	14	6	22	7	23	6
	29.3	17.5	31.6	28.2	30.4	41.8	54.5
その他	17	6	1	5	－	3	2
	6.4	7.5	5.3	6.4	－	5.5	18.2

Q5. 社内の稟議決裁等の手続について、どのような見直しが行われましたか。（複数選択可）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	294	81	26	78	28	62	19
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
電子稟議、電子契約、電子認証等の導入	247	70	22	65	23	53	14
	84.0	86.4	84.6	83.3	82.1	85.5	73.7
承認印の廃止	96	14	9	24	9	30	10
	32.7	17.3	34.6	30.8	32.1	48.4	52.6
承認権者の下位役職者への変更	24	5	2	10	1	5	1
	8.2	6.2	7.7	12.8	3.6	8.1	5.3
経費処理等の電子化	104	34	9	26	13	18	4
	35.4	42.0	34.6	33.3	46.4	29.0	21.1
その他	18	6	2	4	2	3	1
	6.1	7.4	7.7	5.1	7.1	4.8	5.3

2. コロナ禍におけるリスク評価等について

Q6-1. コロナ禍において、自社（単体）で発生した事項はありますか。（複数選択可）

	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1162	330	101	364	119	207	41
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職場内で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した	85	15	8	26	12	19	5
	7.3	4.5	7.9	7.1	10.1	9.2	12.2
工場等の生産を停止した	71	6	3	32	6	18	6
	6.1	1.8	3.0	8.8	5.0	8.7	14.6
支店、営業所等の営業を停止した	148	44	10	47	13	32	2
	12.7	13.3	9.9	12.9	10.9	15.5	4.9
売上への影響	903	254	83	286	86	160	34
	77.7	77.0	82.2	78.6	72.3	77.3	82.9
その他の事項	191	64	8	61	25	30	3
	16.4	19.4	7.9	16.8	21.0	14.5	7.3

Q6-2. コロナ禍において、自社（単体）の業績へどのような影響がありましたか。（1つ選択）

	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429	432	131	436	145	240	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大きな悪影響があった	256	66	15	85	21	55	14
	17.9	15.3	11.5	19.5	14.5	22.9	31.1
悪影響があった	544	159	58	163	54	95	15
	38.1	36.8	44.3	37.4	37.2	39.6	33.3
好影響があった	160	45	19	51	17	23	5
	11.2	10.4	14.5	11.7	11.7	9.6	11.1
大きな好影響があった	36	8	2	18	3	4	1
	2.5	1.9	1.5	4.1	2.1	1.7	2.2
特に影響はない	354	132	32	93	44	47	6
	24.8	30.6	24.4	21.3	30.3	19.6	13.3
その他	68	19	4	24	5	12	4
	4.8	4.4	3.1	5.5	3.4	5.0	8.9
無回答	11	3	1	2	1	4	－
	0.8	0.7	0.8	0.5	0.7	1.7	－

Q6-3. コロナ禍において、企業集団（連結）で発生した事項はありますか。（複数選択可）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1018	236	82	331	119	206	44
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
職場内で新型コロナウイルス感染症のクラスターが発生した	106	17	5	29	13	33	9
	10.4	7.2	6.1	8.8	10.9	16.0	20.5
工場等の生産を停止した	150	13	2	50	17	52	16
	14.7	5.5	2.4	15.1	14.3	25.2	36.4
支店、営業所等の営業を停止した	184	42	11	61	18	42	10
	18.1	17.8	13.4	18.4	15.1	20.4	22.7
売上への影響	806	189	72	253	90	167	35
	79.2	80.1	87.8	76.4	75.6	81.1	79.5
その他の事項	132	31	5	49	21	21	5
	13.0	13.1	6.1	14.8	17.6	10.2	11.4

Q6-4. コロナ禍において、企業集団（連結）の業績へどのような影響がありましたか。（1つ選択）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1178	283	101	380	138	231	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大きな悪影響があった	250	52	17	83	23	59	16
	21.2	18.4	16.8	21.8	16.7	25.5	35.6
悪影響があった	458	104	50	136	54	98	16
	38.9	36.7	49.5	35.8	39.1	42.4	35.6
好影響があった	109	29	13	29	15	20	3
	9.3	10.2	12.9	7.6	10.9	8.7	6.7
大きな好影響があった	31	3	1	20	4	2	1
	2.6	1.1	1.0	5.3	2.9	0.9	2.2
特に影響はない	265	83	18	87	31	40	6
	22.5	29.3	17.8	22.9	22.5	17.3	13.3
その他	65	12	2	25	11	12	3
	5.5	4.2	2.0	6.6	8.0	5.2	6.7

Q7. 通信環境や電子化等のIT環境の整備において、リスクや課題が発生していると考えられるものはありますか。(複数選択可)

	全　体	F5. 資本金区分(1つ選択)					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	834	206	65	266	90	172	35
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
データの情報漏洩	392	77	28	122	50	93	22
	47.0	37.4	43.1	45.9	55.6	54.1	62.9
電子化できない紙媒体による情報漏洩	98	15	5	36	12	24	6
	11.8	7.3	7.7	13.5	13.3	14.0	17.1
紙媒体特有の取扱い(押印等の実務対応)	384	89	27	121	43	93	11
	46.0	43.2	41.5	45.5	47.8	54.1	31.4
役職員(含む監査役)のITリテラシーの不足	294	66	28	86	36	67	11
	35.3	32.0	43.1	32.3	40.0	39.0	31.4
急速にIT環境を整備したことによる社内規定、社内規則類が未対応	206	51	14	72	22	41	6
	24.7	24.8	21.5	27.1	24.4	23.8	17.1
担当役員等の責任者が不明確	39	12	6	14	1	6	－
	4.7	5.8	9.2	5.3	1.1	3.5	－
サイバー攻撃	275	35	17	78	35	88	22
	33.0	17.0	26.2	29.3	38.9	51.2	62.9
通信障害や機器不具合の発生	392	96	20	121	45	94	16
	47.0	46.6	30.8	45.5	50.0	54.7	45.7
その他	32	8	7	12	2	2	1
	3.8	3.9	10.8	4.5	2.2	1.2	2.9

Q8. リモートワークの導入や労務管理の見直しについて、リスクや課題が発生していると考えられるものはありますか。(複数選択可)

	全　体	F5. 資本金区分(1つ選択)					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1247	352	107	385	130	228	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
心身面の負担の増加	566	151	49	161	57	119	29
	45.4	42.9	45.8	41.8	43.8	52.2	64.4
勤怠管理	778	209	64	240	89	148	28
	62.4	59.4	59.8	62.3	68.5	64.9	62.2
退職者の増加	43	13	5	19	2	3	1
	3.4	3.7	4.7	4.9	1.5	1.3	2.2
業務量や業務内容の不均衡	408	100	34	142	48	70	14
	32.7	28.4	31.8	36.9	36.9	30.7	31.1
リモート化ができない業務を担当する社員への対応	775	200	56	237	88	165	29
	62.1	56.8	52.3	61.6	67.7	72.4	64.4
人事評価	356	86	30	108	29	87	16
	28.5	24.4	28.0	28.1	22.3	38.2	35.6
集合研修	281	60	17	86	25	80	13
	22.5	17.0	15.9	22.3	19.2	35.1	28.9
OJT等による人材育成	463	113	30	134	49	115	22
	37.1	32.1	28.0	34.8	37.7	50.4	48.9
その他	60	20	4	24	5	5	2
	4.8	5.7	3.7	6.2	3.8	2.2	4.4

Q12-1. コロナ禍において執行側のリスクの見直しは十分だと思いますか。（1つ選択）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429	432	131	436	145	240	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
十分である	167	56	7	40	14	41	9
	11.7	13.0	5.3	9.2	9.7	17.1	20.0
一定の評価ができる	1059	310	95	331	114	174	35
	74.1	71.8	72.5	75.9	78.6	72.5	77.8
やや不十分である	162	50	26	54	13	18	1
	11.3	11.6	19.8	12.4	9.0	7.5	2.2
不十分である	33	13	3	10	3	4	－
	2.3	3.0	2.3	2.3	2.1	1.7	－
その他	8	3	－	1	1	3	－
	0.6	0.7	－	0.2	0.7	1.3	－

Q12-2. コロナ禍において見直されたリスクに対する執行側の対応は十分だと思いますか。（1つ選択）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429	432	131	436	145	240	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
十分である	176	57	11	46	15	40	7
	12.3	13.2	8.4	10.6	10.3	16.7	15.6
一定の評価ができる	1052	300	94	331	116	175	36
	73.6	69.4	71.8	75.9	80.0	72.9	80.0
やや不十分である	166	61	25	49	11	19	1
	11.6	14.1	19.1	11.2	7.6	7.9	2.2
不十分である	26	11	1	8	3	3	－
	1.8	2.5	0.8	1.8	2.1	1.3	－
その他	9	3	－	2	－	3	1
	0.6	0.7	－	0.5	－	1.3	2.2

Q13-2. 社外取締役（監査（等）委員である社外取締役は除く）とリスクに関する意見交換（非業務執行役員の会合など）は行っていますか。行っている場合、頻度の変化はありますか。（1つ選択）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1177	318	107	371	124	215	42
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
従来から減った	60	14	6	15	8	16	1
	5.1	4.4	5.6	4.0	6.5	7.4	2.4
従来から増えた	152	33	19	55	16	24	5
	12.9	10.4	17.8	14.8	12.9	11.2	11.9
従来から変わらない	795	211	71	248	88	146	31
	67.5	66.4	66.4	66.8	71.0	67.9	73.8
従来からリスクについて意見交換を行っていない	170	60	11	53	12	29	5
	14.4	18.9	10.3	14.3	9.7	13.5	11.9

3. コロナ禍における監査活動の変化について

Q14. コロナ禍において、以下の項目について監査業務へ影響はありましたか。（監査時間や監査対象などの増加・減少）（それぞれ1つずつ選択）

Q14-1. BCP（感染防止を含む）

	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429	432	131	436	145	240	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大幅に増加	83	22	7	30	6	14	4
	5.8	5.1	5.3	6.9	4.1	5.8	8.9
やや増加	517	148	43	154	52	104	16
	36.2	34.3	32.8	35.3	35.9	43.3	35.6
変化なし	787	245	77	239	85	117	24
	55.1	56.7	58.8	54.8	58.6	48.8	53.3
やや減少	27	10	3	9	2	2	1
	1.9	2.3	2.3	2.1	1.4	0.8	2.2
大幅に減少	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−
無回答	15	7	1	4	−	3	−
	1.0	1.6	0.8	0.9	−	1.3	−

Q14-2. リスクマネジメント

	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429	432	131	436	145	240	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大幅に増加	32	6	3	11	4	6	2
	2.2	1.4	2.3	2.5	2.8	2.5	4.4
やや増加	623	187	57	186	61	112	20
	43.6	43.3	43.5	42.7	42.1	46.7	44.4
変化なし	743	231	64	232	75	118	23
	52.0	53.5	48.9	53.2	51.7	49.2	51.1
やや減少	22	4	6	5	5	2	−
	1.5	0.9	4.6	1.1	3.4	0.8	−
大幅に減少	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−
無回答	9	4	1	2	−	2	−
	0.6	0.9	0.8	0.5	−	0.8	−

Q14-3. 労務管理、労働安全衛生							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429	432	131	436	145	240	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大幅に増加	42	13	6	13	4	4	2
	2.9	3.0	4.6	3.0	2.8	1.7	4.4
やや増加	564	178	51	167	49	99	20
	39.5	41.2	38.9	38.3	33.8	41.3	44.4
変化なし	781	229	68	243	88	130	23
	54.7	53.0	51.9	55.7	60.7	54.2	51.1
やや減少	31	10	4	10	4	3	－
	2.2	2.3	3.1	2.3	2.8	1.3	－
大幅に減少	1	－	－	－	－	1	－
	0.1	－	－	－	－	0.4	－
無回答	10	2	2	3	－	3	－
	0.7	0.5	1.5	0.7	－	1.3	－

Q14-4. 情報セキュリティ（サイバー攻撃、情報漏洩も含む）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429	432	131	436	145	240	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大幅に増加	33	8	4	11	5	4	1
	2.3	1.9	3.1	2.5	3.4	1.7	2.2
やや増加	477	146	43	130	50	94	14
	33.4	33.8	32.8	29.8	34.5	39.2	31.1
変化なし	898	271	82	286	88	141	30
	62.8	62.7	62.6	65.6	60.7	58.8	66.7
やや減少	12	3	1	7	1	－	－
	0.8	0.7	0.8	1.6	0.7	－	－
大幅に減少	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
無回答	9	4	1	2	1	1	－
	0.6	0.9	0.8	0.5	0.7	0.4	－

Q14-5. 財務報告(会計不正を含む)							
	全　体	F5. 資本金区分(1つ選択)					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429 100.0	432 100.0	131 100.0	436 100.0	145 100.0	240 100.0	45 100.0
大幅に増加	17 1.2	5 1.2	－ －	7 1.6	－ －	4 1.7	1 2.2
やや増加	212 14.8	53 12.3	21 16.0	72 16.5	19 13.1	37 15.4	10 22.2
変化なし	1169 81.8	362 83.8	108 82.4	345 79.1	125 86.2	195 81.3	34 75.6
やや減少	21 1.5	7 1.6	1 0.8	9 2.1	1 0.7	3 1.3	－ －
大幅に減少	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －	－ －
無回答	10 0.7	5 1.2	1 0.8	3 0.7	－ －	1 0.4	－ －

Q14-6. コンプライアンス、品質管理							
	全　体	F5. 資本金区分(1つ選択)					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429 100.0	432 100.0	131 100.0	436 100.0	145 100.0	240 100.0	45 100.0
大幅に増加	11 0.8	4 0.9	1 0.8	4 0.9	－ －	2 0.8	－ －
やや増加	268 18.8	82 19.0	27 20.6	89 20.4	23 15.9	36 15.0	11 24.4
変化なし	1118 78.2	338 78.2	100 76.3	334 76.6	117 80.7	195 81.3	34 75.6
やや減少	24 1.7	5 1.2	2 1.5	7 1.6	5 3.4	5 2.1	－ －
大幅に減少	1 0.1	－ －	－ －	－ －	－ －	1 0.4	－ －
無回答	7 0.5	3 0.7	1 0.8	2 0.5	－ －	1 0.4	－ －

Q14-7. 内部統制システムの整備・運用							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429	432	131	436	145	240	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大幅に増加	13	3	2	4	1	3	－
	0.9	0.7	1.5	0.9	0.7	1.3	－
やや増加	266	89	33	73	24	37	10
	18.6	20.6	25.2	16.7	16.6	15.4	22.2
変化なし	1099	323	92	342	114	193	35
	76.9	74.8	70.2	78.4	78.6	80.4	77.8
やや減少	39	12	3	13	5	6	－
	2.7	2.8	2.3	3.0	3.4	2.5	－
大幅に減少	1	－	－	－	1	－	－
	0.1	－	－	－	0.7	－	－
無回答	11	5	1	4	－	1	－
	0.8	1.2	0.8	0.9	－	0.4	－

Q14-8. 子会社管理（子会社往査を含む）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1260	332	114	398	141	231	44
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大幅に増加	29	9	2	11	2	4	1
	2.3	2.7	1.8	2.8	1.4	1.7	2.3
やや増加	186	35	25	62	21	33	10
	14.8	10.5	21.9	15.6	14.9	14.3	22.7
変化なし	660	214	58	188	61	116	23
	52.4	64.5	50.9	47.2	43.3	50.2	52.3
やや減少	268	53	23	87	39	57	9
	21.3	16.0	20.2	21.9	27.7	24.7	20.5
大幅に減少	117	21	6	50	18	21	1
	9.3	6.3	5.3	12.6	12.8	9.1	2.3

*無回答は集計母数から除外している（単体のみの可能性があるため）

Q14-9. 内部監査部門、会計監査人との連携							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429	432	131	436	145	240	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
大幅に増加	22	3	2	9	3	5	－
	1.5	0.7	1.5	2.1	2.1	2.1	－
やや増加	294	74	29	86	25	64	16
	20.6	17.1	22.1	19.7	17.2	26.7	35.6
変化なし	1011	312	96	307	105	163	28
	70.7	72.2	73.3	70.4	72.4	67.9	62.2
やや減少	80	27	2	31	12	7	1
	5.6	6.3	1.5	7.1	8.3	2.9	2.2
大幅に減少	4	3	－	1	－	－	－
	0.3	0.7	－	0.2	－	－	－
無回答	18	13	2	2	－	1	－
	1.3	3.0	1.5	0.5	－	0.4	－

Q15. コロナ禍における監査役の監査活動について、どのような変化や影響がありましたか。（複数選択可）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429	432	131	436	145	240	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
役職員と対面での会話等が制限された	532	157	44	144	56	108	23
	37.2	36.3	33.6	33.0	38.6	45.0	51.1
国内往査への移動制限があった	1039	263	91	342	107	199	37
	72.7	60.9	69.5	78.4	73.8	82.9	82.2
海外往査への移動制限があった	601	84	39	199	83	164	32
	42.1	19.4	29.8	45.6	57.2	68.3	71.1
監査計画等（重点監査項目、監査時期、自社のリスク評価など）の変更	358	97	21	108	41	74	17
	25.1	22.5	16.0	24.8	28.3	30.8	37.8
監査役会の運営方法（リモートによる開催など）の変化	784	177	68	246	93	164	36
	54.9	41.0	51.9	56.4	64.1	68.3	80.0
その他	20	7	1	6	－	4	2
	1.4	1.6	0.8	1.4	－	1.7	4.4
上記1～6について該当するものはない	92	53	11	17	5	6	－
	6.4	12.3	8.4	3.9	3.4	2.5	－

Q16-2. 役職員と対面での会話等の代替手段として、どのような監査を実施していますか。（複数選択可）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	535	157	44	147	56	107	24
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
リモート会議等による対話	482	133	35	135	53	103	23
	90.1	84.7	79.5	91.8	94.6	96.3	95.8
電話による音声のみ（リモート会議で画面非表示含む）	127	30	13	38	13	26	7
	23.7	19.1	29.5	25.9	23.2	24.3	29.2
メール等による連絡	276	85	24	81	26	50	10
	51.6	54.1	54.5	55.1	46.4	46.7	41.7
代替の監査活動ができていない	10	4	－	4	1	1	－
	1.9	2.5	－	2.7	1.8	0.9	－
その他	16	6	1	5	2	2	－
	3.0	3.8	2.3	3.4	3.6	1.9	－

Q16-3. 代替手段による監査を実施したことで、利点、課題はありましたか。（それぞれ複数選択可）							
Q16-3-1. 利点							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	525	153	44	143	55	106	24
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
一度に多人数と情報交換できるようになった	117	22	7	38	12	29	9
	22.3	14.4	15.9	26.6	21.8	27.4	37.5
頻繁に連絡できるようになった	61	15	4	19	6	13	4
	11.6	9.8	9.1	13.3	10.9	12.3	16.7
移動時間の削減	467	126	37	130	52	100	22
	89.0	82.4	84.1	90.9	94.5	94.3	91.7
コロナウイルス等の感染防止	426	119	33	118	46	88	22
	81.1	77.8	75.0	82.5	83.6	83.0	91.7
監査証跡を記録しやすくなった	49	12	5	18	4	7	3
	9.3	7.8	11.4	12.6	7.3	6.6	12.5
その他	23	9	－	4	1	7	2
	4.4	5.9	－	2.8	1.8	6.6	8.3

Q16-3-3. 課題							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	473	129	40	133	52	97	22
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
相手方のIT環境の整備が不十分な場合がある	91	23	3	27	7	27	4
	19.2	17.8	7.5	20.3	13.5	27.8	18.2
本音の情報交換になっているか不安がある	396	108	37	114	47	75	15
	83.7	83.7	92.5	85.7	90.4	77.3	68.2
資料の共有に苦慮している	94	23	6	29	11	23	2
	19.9	17.8	15.0	21.8	21.2	23.7	9.1
秘密保持や情報漏洩に不安がある	47	13	7	17	5	4	1
	9.9	10.1	17.5	12.8	9.6	4.1	4.5
その他	47	13	2	12	3	13	4
	9.9	10.1	5.0	9.0	5.8	13.4	18.2

Q17-2. 国内往査等の代替手段として、どのような監査を実施していますか。（複数選択可）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1051	267	92	346	107	201	38
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
リモート等で監査を実施した	714	163	56	228	73	162	32
	67.9	61.0	60.9	65.9	68.2	80.6	84.2
当初の監査対象先を監査可能な他の対象先に変更した	205	55	12	70	21	43	4
	19.5	20.6	13.0	20.2	19.6	21.4	10.5
他者監査（内部監査部門、会計監査人、外部専門業者、現地従業員等）に依拠	269	57	27	97	28	55	5
	25.6	21.3	29.3	28.0	26.2	27.4	13.2
代替の監査活動ができていない（理由を自由記述）	76	29	9	23	9	6	－
	7.2	10.9	9.8	6.6	8.4	3.0	－
その他	81	27	6	33	7	5	3
	7.7	10.1	6.5	9.5	6.5	2.5	7.9

Q18. リモート等で監査を実施したことに利点、課題はありましたか。(それぞれ複数選択可)							
Q18-1. 利点							
	全　体	F5. 資本金区分(1つ選択)					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	726	169	57	232	74	162	32
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
往査対象先を増やせた	66	9	2	17	8	25	5
	9.1	5.3	3.5	7.3	10.8	15.4	15.6
移動時間や費用が削減された	672	153	52	217	67	152	31
	92.6	90.5	91.2	93.5	90.5	93.8	96.9
コロナウイルス等の感染防止	583	123	43	187	69	133	28
	80.3	72.8	75.4	80.6	93.2	82.1	87.5
監査証跡を記録しやすくなった	55	11	6	17	4	12	5
	7.6	6.5	10.5	7.3	5.4	7.4	15.6
監査への参加者が増やせた	99	11	5	27	13	37	6
	13.6	6.5	8.8	11.6	17.6	22.8	18.8
その他	17	3	−	9	−	5	−
	2.3	1.8	−	3.9	−	3.1	−

Q18-3. 課題							
	全　体	F5. 資本金区分(1つ選択)					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	714	167	57	226	72	160	32
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現場の空気感が把握できない	673	155	56	208	71	153	30
	94.3	92.8	98.2	92.0	98.6	95.6	93.8
リモート上でやり取りしている資料の真実性の担保に不安がある	174	30	12	69	23	37	3
	24.4	18.0	21.1	30.5	31.9	23.1	9.4
資料の共有に苦慮している	99	21	4	40	11	19	4
	13.9	12.6	7.0	17.7	15.3	11.9	12.5
現地の通信環境が整備されていない	60	10	3	17	4	22	4
	8.4	6.0	5.3	7.5	5.6	13.8	12.5
本音の情報交換になっているか不安がある	507	112	41	167	57	106	24
	71.0	67.1	71.9	73.9	79.2	66.3	75.0
秘密保持や情報漏洩に不安がある	44	11	2	17	4	7	3
	6.2	6.6	3.5	7.5	5.6	4.4	9.4
その他	18	2	2	8	3	3	−
	2.5	1.2	3.5	3.5	4.2	1.9	−

Q20. 他者監査へ依拠することによって利点、課題はありますか。(それぞれ複数選択可)

Q20-1. 利用した他者監査

	全 体	F5. 資本金区分(1つ選択)					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全 体	279	61	29	101	28	55	5
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
内部監査部門	230	50	24	82	21	49	4
	82.4	82.0	82.8	81.2	75.0	89.1	80.0
会計監査人	128	15	10	49	19	32	3
	45.9	24.6	34.5	48.5	67.9	58.2	60.0
外部専門業者	10	3	1	1	1	3	1
	3.6	4.9	3.4	1.0	3.6	5.5	20.0
現地スタッフ(管理部門等)	51	9	5	21	7	7	2
	18.3	14.8	17.2	20.8	25.0	12.7	40.0
その他	14	4	1	5	2	1	1
	5.0	6.6	3.4	5.0	7.1	1.8	20.0

Q20-2. 利点

	全 体	F5. 資本金区分(1つ選択)					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全 体	269	57	28	100	27	52	5
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最小限の監査は実施可能	219	48	22	81	22	44	2
	81.4	84.2	78.6	81.0	81.5	84.6	40.0
専門知識を踏まえた監査が可能	79	19	8	28	8	14	2
	29.4	33.3	28.6	28.0	29.6	26.9	40.0
その他	13	−	1	5	−	5	2
	4.8	−	3.6	5.0	−	9.6	40.0

Q20-4. 課題

	全 体	F5. 資本金区分(1つ選択)					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全 体	259	58	26	95	24	52	4
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
限られた往査対象しか監査できない	143	29	11	58	9	33	3
	55.2	50.0	42.3	61.1	37.5	63.5	75.0
他者監査への依拠による信頼性の不安	43	6	5	19	3	9	1
	16.6	10.3	19.2	20.0	12.5	17.3	25.0
監査視点の違い	152	37	17	57	14	25	2
	58.7	63.8	65.4	60.0	58.3	48.1	50.0
適任者(機関)の確保	27	4	1	11	3	7	1
	10.4	6.9	3.8	11.6	12.5	13.5	25.0
その他	13	6	−	2	−	5	−
	5.0	10.3	−	2.1	−	9.6	−

Q22-2. 海外往査等の代替手段として、どのような監査を実施していますか。(複数選択可)							
	全 体	F5. 資本金区分(1つ選択)					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全 体	611	89	39	201	83	166	33
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
リモート等で監査を実施した	401	55	23	128	53	114	28
	65.6	61.8	59.0	63.7	63.9	68.7	84.8
当初の監査対象先を監査可能な他の対象先に変更した	24	4	−	2	5	10	3
	3.9	4.5	−	1.0	6.0	6.0	9.1
他者監査(内部監査部門、会計監査人、外部専門業者、現地従業員等)に依拠	154	13	14	58	23	43	3
	25.2	14.6	35.9	28.9	27.7	25.9	9.1
代替の監査活動ができていない	74	13	4	26	11	17	3
	12.1	14.6	10.3	12.9	13.3	10.2	9.1
その他	64	13	5	16	7	19	4
	10.5	14.6	12.8	8.0	8.4	11.4	12.1

Q23. (海外)リモート等で監査を実施したことに利点、課題はありましたか。(それぞれ複数選択可)							
Q23-1. (海外)利点							
	全 体	F5. 資本金区分(1つ選択)					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全 体	414	57	25	131	56	117	28
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
往査対象先を増やせた	57	6	1	18	10	18	4
	13.8	10.5	4.0	13.7	17.9	15.4	14.3
移動時間や費用が削減された	384	52	22	122	49	112	27
	92.8	91.2	88.0	93.1	87.5	95.7	96.4
コロナウイルス等の感染防止	323	36	17	107	47	94	22
	78.0	63.2	68.0	81.7	83.9	80.3	78.6
監査証跡を記録しやすくなった	25	2	4	6	4	4	5
	6.0	3.5	16.0	4.6	7.1	3.4	17.9
監査への参加者が増やせた	81	6	5	19	12	31	8
	19.6	10.5	20.0	14.5	21.4	26.5	28.6
その他	12	3	−	4	3	1	1
	2.9	5.3	−	3.1	5.4	0.9	3.6

Q23-3.（海外）課題							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	411	56	25	129	55	118	28
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現場の空気感が把握できない	373	51	24	113	52	109	24
	90.8	91.1	96.0	87.6	94.5	92.4	85.7
リモート上でやり取りしている資料の真実性の担保に不安がある	117	13	5	49	22	25	3
	28.5	23.2	20.0	38.0	40.0	21.2	10.7
資料の共有に苦慮している	70	14	5	27	5	16	3
	17.0	25.0	20.0	20.9	9.1	13.6	10.7
現地の通信環境が整備されていない	52	3	−	12	8	22	7
	12.7	5.4	−	9.3	14.5	18.6	25.0
本音の情報交換になっているか不安がある	291	35	23	97	43	72	21
	70.8	62.5	92.0	75.2	78.2	61.0	75.0
秘密保持や情報漏洩に不安がある	38	7	1	12	6	8	4
	9.2	12.5	4.0	9.3	10.9	6.8	14.3
時差により監査時間の制約を受ける	130	8	4	32	15	55	16
	31.6	14.3	16.0	24.8	27.3	46.6	57.1
その他	7	1	−	4	−	2	−
	1.7	1.8	−	3.1	−	1.7	−

Q25.（海外）他者監査へ依拠することによって利点、課題はありますか。（それぞれ複数選択可）							
Q25-1.（海外）利用した他者監査							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	163	15	15	60	23	47	3
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
内部監査部門	89	7	5	31	15	28	3
	54.6	46.7	33.3	51.7	65.2	59.6	100.0
会計監査人	103	8	5	38	15	35	2
	63.2	53.3	33.3	63.3	65.2	74.5	66.7
外部専門業者	11	1	3	−	2	4	1
	6.7	6.7	20.0	−	8.7	8.5	33.3
現地スタッフ（管理部門等）	35	1	6	17	1	9	1
	21.5	6.7	40.0	28.3	4.3	19.1	33.3
その他	13	1	1	5	1	4	1
	8.0	6.7	6.7	8.3	4.3	8.5	33.3

Q25-2.（海外）利点							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	156	13	15	56	23	46	3
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最小限の監査は実施可能	119	7	11	41	20	39	1
	76.3	53.8	73.3	73.2	87.0	84.8	33.3
専門知識を踏まえた監査が可能	61	6	5	23	7	19	1
	39.1	46.2	33.3	41.1	30.4	41.3	33.3
その他	4	1	1	1	－	－	1
	2.6	7.7	6.7	1.8	－	－	33.3

Q25-4.（海外）課題							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	142	12	11	52	21	44	2
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
限られた往査対象しか監査できない	80	6	4	26	15	28	1
	56.3	50.0	36.4	50.0	71.4	63.6	50.0
他者監査への依拠による信頼性の不安	21	3	1	12	2	3	－
	14.8	25.0	9.1	23.1	9.5	6.8	－
監査視点の違い	79	6	6	30	11	25	1
	55.6	50.0	54.5	57.7	52.4	56.8	50.0
適任者（機関）の確保	20	2	2	3	－	13	－
	14.1	16.7	18.2	5.8	－	29.5	－
その他	5	－	1	1	－	2	1
	3.5	－	9.1	1.9	－	4.5	50.0

Q28-1. コロナ禍の監査役会について、どのように開催していますか。（複数選択可）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	596	125	55	185	71	129	31
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
リモートでの開催回数が増加	424	77	36	138	50	98	25
	71.1	61.6	65.5	74.6	70.4	76.0	80.6
監査役のリモートでの出席が増加	397	85	37	115	49	89	22
	66.6	68.0	67.3	62.2	69.0	69.0	71.0
監査役以外の説明・報告者（取締役、監査部門、会計監査人等）のリモートでの出席が増加	196	39	16	53	20	49	19
	32.9	31.2	29.1	28.6	28.2	38.0	61.3
その他	39	12	6	11	3	6	1
	6.5	9.6	10.9	5.9	4.2	4.7	3.2

Q28-2. 監査役会議事録への署名または記名押印について、どのように対応しましたか。(複数選択可)							
	全 体	F5. 資本金区分(1つ選択)					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全 体	602	128	55	187	71	129	32
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
議事録作成後、郵送等により回付し記名押印している	225	41	20	80	25	46	13
	37.4	32.0	36.4	42.8	35.2	35.7	40.6
会社に出社時に記名押印している	364	77	33	106	40	89	19
	60.5	60.2	60.0	56.7	56.3	69.0	59.4
電子署名	48	14	1	10	10	9	4
	8.0	10.9	1.8	5.3	14.1	7.0	12.5
その他	71	11	7	24	7	14	8
	11.8	8.6	12.7	12.8	9.9	10.9	25.0

Q28-3. リモートにて監査役会へ出席している場合、議事録に開催場所はどのように記載していますか。(1つ選択)							
	全 体	F5. 資本金区分(1つ選択)					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全 体	616	132	56	191	73	132	32
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
議長の存する場所(例えば、議長の自宅)	114	30	11	34	12	23	4
	18.5	22.7	19.6	17.8	16.4	17.4	12.5
会社の所在地	337	67	34	105	41	70	20
	54.7	50.8	60.7	55.0	56.2	53.0	62.5
その他	143	31	9	45	17	35	6
	23.2	23.5	16.1	23.6	23.3	26.5	18.8
無回答	22	4	2	7	3	4	2
	3.6	3.0	3.6	3.7	4.1	3.0	6.3

Q28-4. リモートによる監査役会について、課題はありますか。(複数選択可)							
	全 体	F5. 資本金区分(1つ選択)					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全 体	597	127	55	188	71	124	32
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
議論が行いにくい(相手方の表情がわからない、など)	246	40	24	89	31	47	15
	41.2	31.5	43.6	47.3	43.7	37.9	46.9
資料共有が難しい	114	24	7	46	15	19	3
	19.1	18.9	12.7	24.5	21.1	15.3	9.4
通信の安定性	155	20	8	49	18	46	14
	26.0	15.7	14.5	26.1	25.4	37.1	43.8
セキュリティが不安	46	11	3	19	5	8	−
	7.7	8.7	5.5	10.1	7.0	6.5	−
その他	31	8	1	8	2	9	3
	5.2	6.3	1.8	4.3	2.8	7.3	9.4
特にない	200	52	23	53	21	41	10
	33.5	40.9	41.8	28.2	29.6	33.1	31.3

Q29-1. コロナ禍における常勤監査役のリモートワークの割合は概ねどのくらいですか。最もリモートワークを実施していた期間の割合をお答えください。（1つ選択）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429	432	131	436	145	240	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20%以下（週1未満）	623	162	74	215	73	86	13
	43.6	37.5	56.5	49.3	50.3	35.8	28.9
20%～40%以下（週1～2日）	317	94	17	89	32	72	13
	22.2	21.8	13.0	20.4	22.1	30.0	28.9
40%～60%以下（週2～3日）	180	54	19	54	17	33	3
	12.6	12.5	14.5	12.4	11.7	13.8	6.7
60%～80%以下（週3～4日）	115	38	8	30	8	22	9
	8.0	8.8	6.1	6.9	5.5	9.2	20.0
80%以上（週4日以上）	162	68	12	36	13	26	7
	11.3	15.7	9.2	8.3	9.0	10.8	15.6
常勤監査役はいない	23	13	1	7	2	－	－
	1.6	3.0	0.8	1.6	1.4	－	－
無回答	9	3	－	5	－	1	－
	0.6	0.7	－	1.1	－	0.4	－

Q31. リモート会議をはじめ監査業務においても新たなITツール等の活用が必要になっていますが、ITに関する監査役へのフォロー体制は整っていますか。（1つ選択）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429	432	131	436	145	240	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
監査役、監査役スタッフにITの知識・スキルに長けた者がいるので心配ない	212	67	22	56	14	44	9
	14.8	15.5	16.8	12.8	9.7	18.3	20.0
情報システム部門等が十分にフォローしてくれているので心配ない	836	227	74	267	96	146	26
	58.5	52.5	56.5	61.2	66.2	60.8	57.8
情報システム部門等が機器の設定や教育はしてくれるが、運用時に傍にいるわけではないので不安がある	270	79	26	88	31	37	9
	18.9	18.3	19.8	20.2	21.4	15.4	20.0
社内の体制が不十分なので監査役のフォローまで手が回っておらず困っている	35	19	4	7	1	4	－
	2.4	4.4	3.1	1.6	0.7	1.7	－
その他	63	32	5	15	2	8	1
	4.4	7.4	3.8	3.4	1.4	3.3	2.2
無回答	13	8	－	3	1	1	－
	0.9	1.9	－	0.7	0.7	0.4	－

Q32-1. 内部監査部門の監査について、どのような変化がありましたか。変化があった事項をご選択ください。(複数選択可)

	全 体	F5. 資本金区分(1つ選択)					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全 体	1264	330	113	404	139	233	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
内部監査自体が実施できなくなった(または減少)	203	43	20	62	26	46	6
	16.1	13.0	17.7	15.3	18.7	19.7	13.3
内部監査計画や項目について変化があった	284	62	20	77	36	80	9
	22.5	18.8	17.7	19.1	25.9	34.3	20.0
内部監査の監査方法に変化があった	653	121	44	222	87	142	37
	51.7	36.7	38.9	55.0	62.6	60.9	82.2
内部監査部門の組織体制に変化があった	34	13	5	11	1	4	−
	2.7	3.9	4.4	2.7	0.7	1.7	−
その他	39	16	3	14	1	5	−
	3.1	4.8	2.7	3.5	0.7	2.1	−
内部監査部門の監査に変化はない	347	127	40	111	24	40	5
	27.5	38.5	35.4	27.5	17.3	17.2	11.1

Q32-2. 監査役と内部監査部門の連携について、どのような変化がありましたか。変化があった事項をご選択ください。(複数選択可)

	全 体	F5. 資本金区分(1つ選択)					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全 体	1261	326	113	403	141	234	44
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
情報交換の方法が変わった	163	33	10	44	15	46	15
	12.9	10.1	8.8	10.9	10.6	19.7	34.1
情報交換の頻度が変わった	172	47	14	63	14	31	3
	13.6	14.4	12.4	15.6	9.9	13.2	6.8
従来よりも監査計画の調整が行われるようになった	111	24	8	42	17	19	1
	8.8	7.4	7.1	10.4	12.1	8.1	2.3
内部監査結果を監査証跡とすることになった	41	14	2	13	2	10	−
	3.3	4.3	1.8	3.2	1.4	4.3	−
その他	21	8	−	5	5	3	−
	1.7	2.5	−	1.2	3.5	1.3	−
内部監査部門との連携に変化はない	841	225	86	265	95	145	25
	66.7	69.0	76.1	65.8	67.4	62.0	56.8

Q33-1. 会計監査人の監査について、どのような変化や影響がありましたか。該当する事項をご選択ください。（複数選択可）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1174	196	129	428	142	236	43
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
会計監査人の監査が実施できない（工数が減少した）	63	10	6	25	6	16	－
	5.4	5.1	4.7	5.8	4.2	6.8	－
会計監査人が認識する自社リスクが変更された	56	5	4	24	2	16	5
	4.8	2.6	3.1	5.6	1.4	6.8	11.6
監査の方法が変わった	497	81	38	185	56	118	19
	42.3	41.3	29.5	43.2	39.4	50.0	44.2
会計監査人が監査上の連絡、確認に手間取り監査工数が増加した	111	19	7	45	18	16	6
	9.5	9.7	5.4	10.5	12.7	6.8	14.0
その他	63	13	5	24	6	11	4
	5.4	6.6	3.9	5.6	4.2	4.7	9.3
会計監査人の監査に変化はない	492	81	76	167	62	90	16
	41.9	41.3	58.9	39.0	43.7	38.1	37.2

Q33-2. 監査役と会計監査人との連携について、どのような変化がありましたか。変化があった事項をご選択ください。（複数選択可）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1177	197	129	429	142	237	43
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
情報交換の方法が変わった	426	59	31	160	56	99	21
	36.2	29.9	24.0	37.3	39.4	41.8	48.8
情報交換の頻度が変わった	139	35	8	56	11	27	2
	11.8	17.8	6.2	13.1	7.7	11.4	4.7
従来より監査計画の調整が行われるようになった	46	7	3	22	4	9	1
	3.9	3.6	2.3	5.1	2.8	3.8	2.3
会計監査人の監査結果を監査証跡とすることになった	9	1	－	3	2	3	－
	0.8	0.5	－	0.7	1.4	1.3	－
その他	26	5	1	8	2	8	2
	2.2	2.5	0.8	1.9	1.4	3.4	4.7
会計監査人との連携に変化はない	617	104	88	218	71	116	20
	52.4	52.8	68.2	50.8	50.0	48.9	46.5

4. 期末監査等について

Q34-1. 自社の決算業務スケジュールについて、コロナ禍以前と比較して影響の大きかった事項があればご選択ください。(複数選択可)

	全 体	F5. 資本金区分(1つ選択)					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全 体	1411	427	127	431	142	239	45
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
決算業務の遅れ	104	28	10	33	12	19	2
	7.4	6.6	7.9	7.7	8.5	7.9	4.4
会計監査人の監査報告の遅れ	115	29	11	34	14	24	3
	8.2	6.8	8.7	7.9	9.9	10.0	6.7
監査役会監査報告の作成の遅れ	42	10	3	14	4	10	1
	3.0	2.3	2.4	3.2	2.8	4.2	2.2
決算発表の遅れ	35	4	1	10	4	12	4
	2.5	0.9	0.8	2.3	2.8	5.0	8.9
招集通知の発送の遅れ	16	3	−	5	1	6	1
	1.1	0.7	−	1.2	0.7	2.5	2.2
株主総会の開催の遅れ	10	3	1	3	−	2	1
	0.7	0.7	0.8	0.7	−	0.8	2.2
従来と変化はない	1191	364	112	366	116	197	36
	84.4	85.2	88.2	84.9	81.7	82.4	80.0
その他	34	13	−	11	1	6	3
	2.4	3.0	−	2.6	0.7	2.5	6.7

Q34-2. 監査役は会計監査人の棚卸等には同席しましたか。(複数選択可)

	全 体	F5. 資本金区分(1つ選択)					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全 体	1171	188	130	430	145	234	44
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
従来と同様、現地で棚卸に同席した	585	73	64	222	78	126	22
	50.0	38.8	49.2	51.6	53.8	53.8	50.0
リモートで棚卸が行われたためリモートで参加した	46	7	3	17	5	13	1
	3.9	3.7	2.3	4.0	3.4	5.6	2.3
棚卸には同席していない	445	84	53	152	57	80	19
	38.0	44.7	40.8	35.3	39.3	34.2	43.2
その他	116	26	10	47	7	22	4
	9.9	13.8	7.7	10.9	4.8	9.4	9.1

Q34-3. リモート棚卸立会が行われた場合、何か課題はありましたか。(複数選択可)							
	全 体	F5. 資本金区分(1つ選択)					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全 体	601	87	59	234	75	122	24
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
ビデオカメラやドローン等による撮影の有効性(限界)	43	5	3	11	7	15	2
	7.2	5.7	5.1	4.7	9.3	12.3	8.3
実況の送受信及び必要なコミュニケーション	36	4	2	12	3	12	3
	6.0	4.6	3.4	5.1	4.0	9.8	12.5
現地対応者の確保	23	2	1	9	3	7	1
	3.8	2.3	1.7	3.8	4.0	5.7	4.2
事前資料、機材の準備の負担	19	2	3	8	−	4	2
	3.2	2.3	5.1	3.4	−	3.3	8.3
リモート棚卸立会は実施されていない	480	70	47	184	66	93	20
	79.9	80.5	79.7	78.6	88.0	76.2	83.3
その他	44	8	5	25	−	6	−
	7.3	9.2	8.5	10.7	−	4.9	−

Q34-4. リモートによる監査を会計監査人が行った場合、会計監査人の監査の相当性の判断について、どのように検討いたしましたか。(複数選択可)							
	全 体	F5. 資本金区分(1つ選択)					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全 体	552	92	54	197	65	117	27
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
リモート対応指針等に基づいているかの確認	222	39	27	70	27	48	11
	40.2	42.4	50.0	35.5	41.5	41.0	40.7
リモート監査に同席して監査内容を確認	151	23	14	58	17	38	1
	27.4	25.0	25.9	29.4	26.2	32.5	3.7
その他	208	34	16	78	23	40	17
	37.7	37.0	29.6	39.6	35.4	34.2	63.0

Q34-6. 監査役会の監査報告について、どのように審議しましたか。複数回審議した場合は、最終回についてご回答ください。(1つ選択)							
	全 体	F5. 資本金区分(1つ選択)					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全 体	977	212	101	324	113	189	38
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実際に会議を開催した	518	102	57	176	67	98	18
	53.0	48.1	56.4	54.3	59.3	51.9	47.4
全員がリモートで開催した	209	62	23	63	18	35	8
	21.4	29.2	22.8	19.4	15.9	18.5	21.1
一部がリモートで出席した	215	33	17	73	26	54	12
	22.0	15.6	16.8	22.5	23.0	28.6	31.6
その他	25	12	2	8	2	1	−
	2.6	5.7	2.0	2.5	1.8	0.5	−
無回答	10	3	2	4	−	1	−
	1.0	1.4	2.0	1.2	−	0.5	−

Q34-7. 監査役会の監査報告に自署捺印または記名押印等は行いましたか。コロナ禍前とコロナ禍以降のそれぞれの場合についてご回答ください。（それぞれ1つずつ選択）

Q34-7-1. コロナ禍前

	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	424	95	40	136	44	89	20
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
監査報告を後日回付し、全員が自署捺印または記名押印した	143	40	11	52	13	21	6
	33.7	42.1	27.5	38.2	29.5	23.6	30.0
監査報告の作成を担当した監査役のみ自署捺印または記名押印した	10	5	2	3	−	−	−
	2.4	5.3	5.0	2.2	−	−	−
自署捺印または記名押印はしなかった	10	2	2	2	2	2	−
	2.4	2.1	5.0	1.5	4.5	2.2	−
電子署名により対応した	3	−	−	2	−	1	−
	0.7	−	−	1.5	−	1.1	−
会議の場で全員が自署捺印または記名押印した	239	45	20	73	27	61	13
	56.4	47.4	50.0	53.7	61.4	68.5	65.0
その他	17	2	5	4	2	3	1
	4.0	2.1	12.5	2.9	4.5	3.4	5.0
無回答	2	1	−	−	−	1	−
	0.5	1.1	−	−	−	1.1	−

Q34-7-2. コロナ禍以降

	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	424	95	40	136	44	89	20
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
監査報告を後日回付し、全員が自署捺印または記名押印した	290	60	26	92	34	64	14
	68.4	63.2	65.0	67.6	77.3	71.9	70.0
監査報告の作成を担当した監査役のみ自署捺印または記名押印した	13	4	1	7	−	1	−
	3.1	4.2	2.5	5.1	−	1.1	−
自署捺印または記名押印はしなかった	19	6	1	7	2	3	−
	4.5	6.3	2.5	5.1	4.5	3.4	−
電子署名により対応した	24	5	−	7	5	6	1
	5.7	5.3	−	5.1	11.4	6.7	5.0
会議の場で全員が自署捺印または記名押印した	28	11	5	7	−	3	2
	6.6	11.6	12.5	5.1	−	3.4	10.0
その他	45	8	6	14	3	11	3
	10.6	8.4	15.0	10.3	6.8	12.4	15.0
無回答	5	1	1	2	−	1	−
	1.2	1.1	2.5	1.5	−	1.1	−

Q34-8. コロナ禍により監査活動が一部限定的となった場合、監査報告にその理由を記載しましたか。（1つ選択）							
	全　体	F5. 資本金区分（1つ選択）					
		5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上1,000億円未満	1,000億円以上
全　体	1429 100.0	432 100.0	131 100.0	436 100.0	145 100.0	240 100.0	45 100.0
監査報告にて記載した	130 9.1	22 5.1	8 6.1	43 9.9	16 11.0	30 12.5	11 24.4
概ね問題はないため、特に触れなかった	1180 82.6	356 82.4	108 82.4	362 83.0	125 86.2	199 82.9	30 66.7
その他	58 4.1	30 6.9	3 2.3	15 3.4	3 2.1	5 2.1	2 4.4
無回答	61 4.3	24 5.6	12 9.2	16 3.7	1 0.7	6 2.5	2 4.4

公益社団法人日本監査役協会
Japan Audit & Supervisory Board Members Association
https://www.kansa.or.jp/

本　　部　〒100-0005　東京都千代田区丸の内 1-9-1
丸の内中央ビル 13 階
TEL　03（5219）6100（代）

関西支部　〒530-0004　大阪市北区堂島浜 1-4-16
アクア堂島西館 15 階
TEL　06（6345）1631（代）

中部支部　〒460-0008　名古屋市中区榮 2-1-1
日土地名古屋ビル 9 階
TEL　052（204）2131（代）

九州支部　〒812-0013　福岡市博多区博多駅東 2-1-23
サニックス博多ビル 4 階
TEL　092（433）3627（代）